

メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

9 - 2017

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081

<http://www.chosakai.gr.jp/>

世論と支持率がチェック機能果たす

一強政権の抑止力に メディアの重責再確認

(時事通信社解説委員、前解説委員長)

軽部 謙介



三権分立や権力の相互監視は、民主主義にとつて基本的な機能だ。異様な政策を前面に押し出す米国のドナルド・トランプ大統領が、議会や裁判所からストップをかけられているニュースを日々見るにつけ、チェック・アンド・バランスを旨とする米国憲法のすこみを感じる。

翻って日本はどうか。首相一強と言われた安倍晋三政権の4年半で「権力の抑制」はほとんど語られず、「決められる政治」が良しとされてきた。安倍首相の支持率が急落し政権には一時ほどの勢いがなくなってきたが、議院内閣制の下で「誰が首相をチェックするのか」を考える必要性は消えていない。

米国の首都ワシントン。

街の中心に位置するのは連邦議会の議事堂だ。その東側に最高裁判所のビルがそびえたつ。

「政府は動かない方がいい」

阿川尚之・同志社大学特別客員教授は、米国の法律事務所で弁護士を務めていた1990年代前半、ここでアントニン・スカリア判事にインタビュする機会を得た。スカリア判事は2016年2月に亡くなるが、当時は9人いる最高裁判事の中でも保守的な論陣を張ることで有名だった。

阿川氏は米国憲法に造詣が深い。いろいろと制度的な質問をしていくと、スカリア判事はニヤツと笑いながらこう言ったのだそうだ。

「君、米国憲法の制定者たちは、政府は動かない

目次 (9月号)

世論と支持率がチェック機能果たす……軽部 謙介……1	独自取材ニュースの需要は不変……我孫子和夫……8
20年の波乱乗り越え豊洲へ……川本 大吾……14	特派員リレー報告⑨エルサレム……浅見 麻衣……20
「大阪テレビ」の光芒(6)……小山 帥人……23	日記で読む昭和史(75)……国分 俊英……30
文在寅政権「反日・親北」という決め付けは齷……平井 久志……34	【放送時評】
若者のテレビ離れに拍車掛かる……音 好宏……6	【メディア談話室】
「実名報道主義」はただのお題目か……井内 康文……12	【プレスウオッチング】
当てにならない「民意」に右往左往……小池 新……26	【海外情報(米国)】
バノン氏が極右情報流し続ける可能性も……津山 恵子……18	【海外情報(欧州)】
男女の報酬格差で非難の大合唱……小林 恭子……28	【海外情報(中国)】
AIがニュースの編集・発信……西 如……32	書評『地獄の淵から ヨーロッパ史』……明石 和康……43
調査会だより、編集後記……44	

い方がいいと思っていたんだよ」

日本で「政府」といえば「官邸プラス各省庁」という受け止め方が一般的だが、米国の場合は議会やホワイトハウスを含めた統治機構全体を指すことが多い。スカリア判事が阿川氏に言った「動かない政府」というのは、現代日本流に言い直せ

ば「決められない政治」というニュアンスに近いだろう。

1787年のフィラデルフィア会議で制定されたこの国の憲法は相互抑制機能を前面に出す。議会の権限は徴税から通商交渉まで幅広い。大統領は法案の拒否権などで議会に抵抗できるものの、党議拘束がないので仮に同じ党派が上下両院で多数を占めても法案や政府高官の人事案が認められる保証はどこにもない。

実は私もワシントン支局長時代に阿川氏と似たような体験をしたことがある。

そのころはジョージ・ブッシュ（ジュニア）政権が2期目に入った直後。大統領は「テロとの戦い」を進めるとともに、再選で目玉の公約とした「オーナーシップ・ソサエティー」（所有者の社会）の実現に向けて法案審議を急ぐよう議会に要請していた。

公的年金の歳入となる社会保障税（ペイロー・タックス）の一部を個人の責任で運用させるという構想が「オーナーシップ・ソサエティー」の具体的な中身だったが、一時的に巨額の財政赤字を生むことなどから反対が多く、議会は大統領の要請を無視。

また、アフガニスタンやイラクで拘束したテロ容疑者を裁く「特別軍事法廷」の設置を最高裁判所が違憲と判断し、ブッシュ政権が進めていた外交政策の根幹「テロとの戦い」は大きな打撃を受けた。

自分たちが選んだ大統領の公約が議会で塩漬けにされ、司法からはレッドカードを突き付けら

れ、国民はフラストレーションを感じるのではないかと、上院のヒストリアンとして活躍していたドナルド・リッチー氏を訪ねてみた。ヒストリアンというのは議会を中心とする米国政治史に精通した人々。上院の詳細な活動記録を後世に残すのが仕事で、立派な議会職員だ。

「今のようない政治状況では国民の不満が高まりませんか」

こう聞くとリッチー氏はげんそうな顔をしてこう答えた。

「だって憲法にはそう書いてあるじゃないか。

何か問題なのかい」

阿川氏がスカリア判事に言われた「決められない政治になるように仕組んである」と同じことを別の表現で突き付けられたのだろう。

米国では権力の相互抑止が当たり前だ。建国以来、行政府、議会、司法はそれぞれにチェック・アンド・バランスを利かせてきた。

そして今、トランプ大統領も同じ環境に置かれている。

選挙期間中に掲げた公約のうち、大統領権限だけで可能な環太平洋連携協定（TPP）の離脱などはすぐに実施できたが、メキシコ国境での壁建設や医療保険制度改革（オバマケア）撤廃、移民の入国規制などについては、議会や裁判所にブロックされている。

ブッシュ時代の「オーナーシップ・ソサエティー」のときも、トランプ大統領のオバマケアの審議も、議会の上下両院で多数を占めるのは共和党、つまり大統領と同じ政党であるにもかかわらず

ずだ。

これは司法にも見られる。「特別軍事法廷」を違憲としたときの最高裁は長官を含めた9人の判事のうち7人が共和党大統領に指名された法律家だった。米国の政治制度は個人の判断が基本で政党は二の次というのが実態だ。

ここまで相互抑制を徹底しているのは、絶対王政花盛りの欧州から逃れてきた人が多かったためともいわれるが、共和党の重鎮で自らも大統領候補になったことがあるジョン・マケイン議員は昨年6月、ニューヨーク・タイムズの取材に答えてこんなことを言っている。

「トランプ氏が大統領になっても、この国が危機にひんすることはない。私たちには議会があり最高裁がある。所与の権限を超えようとする者を抑制する政治体制がある」

もちろん大統領に就いた者も自らの力を拡大しようとして動く。典型例はニクソン大統領だが、ホワイトハウスに権限を集中させようとしたところ、すかさず「皇帝大統領制のようだ」との批判が高まり、ウォーターゲート事件を経て最終的には権力の座を追われた。強権的な政治にも見えたブッシュ（ジュニア）大統領も「新皇帝大統領制」などと警戒された。

ただ最近では変化も見られる。

上院では慣習上「フィリバスター」という議事妨害が認められている。これは議員が何時間演説しても構わないというルール。憲法を朗読したり歌を歌ったりしてもOK。この議事妨害をやめさせるには100人の上院議員のうち60人の同意が

必要。しかし、最近はこの票数を50票に下げようという動きが顕在化し、今年4月の最高裁判事承認の採決ではフリーバスターが封じられた。

ただ、米国人の多くは長年認められてきた抑止機能が簡単に崩れていくとは思っていない。この国でチェック・アンド・バランスの働きを制限するのは政治的に大きなリスクを伴うからだ。

阿川氏はこういう。

「米国では『どんな大統領になっても最悪の事態にはならない』といわれる。でも、それは厳しい相互抑制の原則が憲法に定められているからだけではない。アメリカ社会のレジリエンス（弾力性）や、人種だけでなく地域、宗教など広い意味での多様性を維持した社会、自治を尊ぶ国民性などさまざまな背景があつてのことだ」

議院内閣制は「任期付き独裁」か

権力のチェックという観点から日本を考えてみる。

大統領制を採る米国と議院内閣制の日本では統治の原理が異なるので、単純な比較はできない。しかし、安倍政権の4年半で、特定秘密保護法、安保法制、「共謀罪」法など賛否の大きく分かれた法案が、強引とも思われる手法により次々と成立した現実を見ると、日本でのチェック・アンド・バランスはこれでいいのだろうかと思わざるを得なかった。

この問題意識はこうも言い換えられる。

「二強」状態の政権が出現したとき、日本では誰がそれを抑えるのか――。

いつの頃からか、「決められる政治」が善で「決められない政治」が悪という雰囲気がある。隅々にまでまん延してしまっている。恐らく議院内閣制は米国の大統領制に比べて「決められる政治」になりやすいのだろうが、本当にそれでいいのだろうか――。

この数年間、「安倍政権は強引過ぎる」という野党の批判に対して、保守論壇はこう主張した。

「民主党政権時代、菅直人首相は『議院内閣制は4年間の独裁だ』と言っていたではないか」

確かに菅氏はそういう趣旨のことを述べたことがあるようだし、自著の中で「現行憲法の原則は『国民主権』であり、三権分立の規定はどこにもない」（菅直人『大臣』増補版、2009年、岩波新書）と述べて権力分立の優先度は低いという考えを示している。

たとえば首相時代の国会答弁でも野党の質問にこう答えている。

「私は、三権分立は今の憲法の中の第一の原則にはなっていないということを申し上げているんです。第一の原則は、言うまでもなく国民主権です。（中略）この国会で多数を得た政党が（中略）自分たちのリーダーを総理大臣にして自分たちで内閣をつくる。ですから、内閣というものを、政権党、つまり多数を頂いた党が責任を持つのがこの議院内閣制のもともとの原理である、こういうふうと考えております。」（2010年10月12日、衆院予算委員会）

菅氏に聞いてみた。「内閣が官僚内閣制になっている。全部官僚が

決めている。そういう構造は本来の憲法構造と違うのではないかというのが出発点。国会が内閣を作る国会内閣制であるべきだ。それを民主党政権に生かして事務次官会議を廃止し、政務三役で議論して決めるようにした」

「僕は独裁ということを言いたかったのではなく期限付きということを強調したかったのだ。だって期限付き独裁というのは言語矛盾でしょ。わざとそうしたんです。強引にやることを正当化するために『決められる政治』という言葉を使った。決められるということをや自己目的化したりするのは間違い」

主眼は官僚に支配された政策立案を政治に取り戻すということのようだが、菅氏は同時に議院内閣制の下で多数党により構成される内閣のリーダー＝首相が指導力を発揮して政策を実現させていくという姿を思い描いているようだ。

しかし三権分立を「第一原則ではない」と言い切ってしまうと、保守論壇の言うように安倍政権が強引な方法で法案を通していくことを批判できなくなってしまうのではないか。

族議員には抑止力の機能

議院内閣制を採る日本で、チェック・アンド・バランスの機能を果たし得るものは何かを考えてみた。

国会と内閣の関係でいえば、内閣不信任と解散が憲法に定められている。ただ、政治の世界で「一寸先は闇」と言われるものの、「首相一強」という状況で与党の一部も賛成して内閣不信任案が

可決される事態は想定しにくい。

このほか実質的に機能してきた「抑制機能」としては、与党の事前チェック、官僚の抵抗、参院とのねじれなどが頭に浮かぶ。

例えば与党が政策決定の事前段階で関与してくる慣習。関係する部会や総務会を通さないと法案が閣議決定できないというシステムは、戦後の歴代自民党政権に対する内部からの大きな抑制的効果を持っていた。

東大の牧原出教授はこう分析する。

「過去に強いといわれた宰相を見ると、中曽根康弘氏は第二次臨時行政調査会を使いながら国鉄の分割民営化を推進していたし、小泉純一郎氏も自民党内の反対勢力を押さえ込めなかったから最終的には解散に打って出た」

つまり、族議員をはじめとする党内の反対勢力が強い「抑止力」を持っていて、首相となった政治家は自分のやりたい政策を実現するために、族議員の権能をどうやってまひさせるかを考えてきたというわけだ。

しかし、安倍政権で与党の事前審査が厳しく機能した例はあまり思い付かない。逆に首相の強い力で党内の反論が抑えられた好例がTPPだろう。

通常であればこの手の交渉では農産物保護を主張する政治家たちが目を光らせて政府に圧力を掛ける。実際、民主党政権時代は党内の交渉参加反対派を抑えることができなかった。

また、これまでの交渉を振り返れば、農水省が自分たちの命運を他の省庁の大臣に委ねるなどと

いうことは絶対になかった。

しかし、TPPへの交渉参加を表明した安倍政権は違った。交渉担当大臣を甘利明氏1人に絞ったのだ。さまざまな分野が話し合いのテーブルに乗る大型の経済交渉で、1人の大臣に権限を集中させたのは、恐らく戦後初めてのことだ。

担当大臣が1人しかないということとは、交渉の中で「農産物で譲る代わりに自動車で日本に有利な条件を引き出す」などということが可能になる。もし首相の力が弱ければ、各省庁が1人の大臣に白紙委任することは絶対にならない。

「関係閣僚が全員いるところで安倍さんは、『甘利さんの言うことは私の言うことだと思ってくれ』と言って各省庁の抵抗を抑えてくれた。安倍さんの力が強かったからこうなった」

甘利氏はこう振り返る。

「2001年体制」の首相権力

また、安倍政権は内閣人事局をつくった。「ザ・日本国の官僚をつくる狙いだ」などと説明されたが、幹部人事を否定される可能性があるため官僚たちは政権に抵抗できなくなっていく。実際、幾つかの人事は官邸の意向が強く反映したものと理解されたし、結果的にそのことは首相への求心力を高める材料になった。

では、参議院はどうか。衆院で多数が獲得できず内閣を構成しても、参議院で少数派になると「ねじれ」が生じる。憲法には「参院が法案を否決しても衆院で三分の二の多数をもって再議決すれば法律になる」(59条)などという規定がある

が、ねじれは明らかに政権に対して抑止力になる。

2012年12月の総選挙で大勝し政権に復帰した自民党だが、13年7月の参院選で勝利するまでの半年間はねじれの中での政権運営となった。第二次安倍政権が初めて臨んだ通常国会で、首相が「重要法案」と位置付けていた「電力システム改革法案」や「生活保護改正案」などは廃案に。

そこで7月の参院選で自民党は、「ねじれを解消して政治の安定を確保する」「決められない政治でいいのか」などといったフレーズを多用し選挙に勝利。その結果、この後参院が抑制機能を果たすということは難しくなった。

そもそも、2000年代以降の日本の政策決定プロセスを考える上で重要なのは、首相の権限が強まってきたことだ。

政策研究大学院大学の竹中治堅教授は著書『首相支配』(2006年、中公新書)の中で、小選挙区制の導入や内閣法の改正などに伴って生じた新しいシステムを、小泉純一郎内閣が誕生した年に引っ掛けて「2001年体制」と名付けてこう論じた。

「2001年体制の最大の特徴は、55年体制に比べ首相がはるかに強い権力を行使できることである。首相に権力が集中するようになっていたためである。権力が一元化されているといってもいい。要するに2001年体制は集権的な体制なのである」

小選挙区制導入に伴い派閥の力が縮小し、党総裁を兼ねる首相は公認権という武器を得た。また

内閣で首相の発議権が認められる法改正が行われるなど、制度面でもリーダーの力を強化する方向で整備が進んだ。

13年7月の参院選挙以降、ねじれは解消し、官僚の抵抗もなく、党内の異論は最小化されてきた。制度から実態からも「安倍一強」は、議院内閣制の下で考えられる抑止機能のチェックをほとんど受けることがなかった。

では、首相への歯止めは何に求められるのか。『首相支配』を書いた政策研究大学院大学の竹中教授はこう話す。

「チェック・アンド・バランスは議院内閣制では働きにくい。しかし、日本の国民は政権の体質に敏感に反応して、支持率を下げる。世論はチェック機能を果たす」

また、東大の牧原教授は「安倍政権は高い内閣支持率を保つことで党や国会が自分をコントロールできないようにしていた」と指摘する。

裏を返せば、高支持率が消えたとき、実質的なチェック・アンド・バランスの機能が働き始めるということだろう。

「世論と支持率」。日本の場合はこれが一強政権の栄養源にもなるし抑止力にもなっているという点で専門家の意見は一致する。

メディアの役割

ここまで考えてきたときに、問題は次に移る。世論と内閣支持率が議院内閣制の中で政権に対する抑止機能＝歯止めになるとするならば、それに影響を与えるのは誰なのか。

官房長官として菅直人首相を支えた経験がある枝野幸男氏に話を聞いたとき、こんなことを言っていた。

「チェック・アンド・バランスの機能を果たせるのはメディアと国民だけだろう」

メディアは結果的に支持率に影響を与えるニュースを提供していることになるし、最終的に安倍首相にイエスかノーかの判断を下すのは国民だ。

枝野氏はこう指摘する。

「首相の力が制度的に強まったとか、派閥が機能しなくなったりという要素はあると思うが、（抑止機能が働かないのは）やはり安倍さんの支持率が高かったというのが最大の理由だろう。党内から異論はでないし、官僚も逆らえない。それはやはり支持率が高いからだ。衆参両院で過半数を持つている与党を野党が止めるというのは限界がある」

「メディアは今の権力がやっていることが正しいか正しくないかを伝えることで役割を果たしていく。さまざまな問題に潜むファクトをえぐり出して問題点を指摘しなければならぬはずだ」

枝野氏の考察が正しいとすると、日本の議院内閣制の下でチェック・アンド・バランスを果たすのはメディアの役割だということになる。重い責任だ。

安倍政権に陰りが見られたのは、支持率の急落と都議選での大敗がきっかけだ。最近の内閣支持率の推移を見るとよく分かる（時事通信社調べ）。

▽3月＝51・3％▽4月＝50・0％▽5月＝46・6％▽6月＝45・1％▽7月＝29・9％▽8月＝

36・6％

春ごろからじわじわと減ってきて6月から7月にかけて急落している。これは閣僚の失言や政治家のスキandalなどに加えて、森友学園や加計学園の問題、そして防衛省の「日報隠し」問題が大きく関わっている時期だ。

では世論調査に影響が出たこれらの問題はどのようにして国民の目に触れるようになったのか。

それは報道だ。今年の新聞協会賞には朝日新聞や共同通信、NHK、フジテレビなどがこれらの問題をめぐって自社のスクープを候補策として提出している。残念ながらどの作品が協会賞を取るのかは締め切りの関係で間に合わないのだが、いずれ劣らぬ立派な報道で、ファクトをえぐり出すというメディアの存在意義を示してくれた。

憲法を軸にしたチェック・アンド・バランスの制度で振り子が極端に振れるのを防いだきた米国のようにはいかないが、安倍政権の4年半を考えると日本でも「権力の抑制」をどう仕組んでいくのかはこれからも重要なテーマになってくる。

そんな中で「権力の監視が役割」と言われるメディアがきちんと機能すれば、「監視」は「抑止」につながるものが立証されたといえればあまりに樂觀的だろうか。

もちろんこれまでマスコミに対して寄せられた「本来の機能を果たしていない」などといった批判の声に謙虚に耳を傾ける姿勢も必要になってくるのは言うまでもない。

メディアの末席に控える者として、改めてわれわれの仕事の重要性を再確認した夏だった。

放送時評

若者のテレビ離れに拍車 掛かる—総務省調査

インターネット利用は増加傾向続く



上智大学教授
音 好宏

インターネットの普及・発達などメディア環境の変容が、私たちのメディア利用に変化をもたらしていることは、しばしば指摘されている通りだ。特にスマートフォンをはじめとする携帯端末の爆発的な普及は、メディア利用の形態を変えるばかりか、既存メディアの経営基盤に影響を与えかねない状況を生んでいる。

他方、注目されるのは人々のメディア観の変化である。メディア利用者の情報源に占めるウェブメディアの割合が高まる中で、ウェブ上で得た個々の情報が、どのような過程を経て提供されているのかには関係なく、フラットに受容されている状況が生まれている。例えば、既存メディアのように取材や情報収集の体制が整備された中で提供される情報と、個人のつぶやきとが、同じよ

うに飛び込んでくるのである。

そのような中であって、ウェブ上では既存のメディアに対して、「マスゴミ」と言った侮蔑的な批判が繰り返されている。もちろん、今のメディア利用者は、ウェブ上には信頼度の低い情報、明らかにうその情報も、多々流通していることを十分に承知している。ただ、メディア利用時間全体に占めるウェブメディアへの接触時間の割合が増えることにより、自らの志向にあつた情報、目を引くような情報に、より多く接触するようになる。とされる。ウェブメディアへの接触では、そのメディア特性として利用者が自らの好みに合わせた選択的接触が行われるからである。

ウェブ上に、フェイクニュースがあふれていることが分かっている。私たちはその「情報の海」の中で泳ぎ続けているわけで、思わずフェイクニュースという「海水」も口に含んでしまう。メディア利用者が、ウェブ上にある情報を吟味する能力（メディアリテラシー）があればよいのだが、その能力を身に付ける機会が十分に担保されているかと言えどもとない。

特に米国のトランプ大統領が自らに批判的な既存メディアを「フェイクニュース」と呼ぶなどのあからさまなメディア攻撃は、より一層、既存メディアから提供される情報とウェブ上での真偽のハッキリしない情報との関係を曖昧にしてしまったのではなからうか。

このことを考えるに当たっては、まず、人々のメディアの利用状況がどう変化し、また、メディアに対する意識がどう変化しつつあるのかを確認

する必要がある。

今回は、この7月に総務省が発表した情報通信政策研究所による「平成28年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」の結果を基に、今の日本人のメディア利用状況とメディアへの信頼度について考えてみたい。

メディア利用の変化と情報行動

総務省の情報通信政策研究所では、東京大学大学院情報学環の橋元良明教授らとともに、2012年より毎年「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」を実施し、その結果を発表してきた。今回で5回目となる調査は、昨年11月～12月に全国125地点でランダムロケーションクオータサンプリングにより抽出された13歳から69歳の男女1500名を対象に、日記式とアンケート方式で行われた。

この調査のポイントは、全国規模の経年調査を実施することで、日本におけるメディア利用行動の変化の傾向を読み解くことができる点にある。

この7月に発表された調査結果のポイントを紹介しておく。まずメディア利用時間についてだが、主なメディア利用として、テレビ（リアルタイム）、テレビ（録画）、新聞、ラジオ、インターネットを調査。1日当たりのテレビ（リアルタイム）視聴時間は平日168・0分、休日225・1分。同テレビ（録画）視聴時間は平日18・7分、休日32・9分。同新聞閲読時間は平日10・3分、休日11・9分。同ラジオ聴取時間は平日17・2分、休日7・4分。同インターネット利用時間

は、平日99・8分、休日120・7分であった。テレビ（リアルタイム）視聴の平均利用時間が最も長い。次いで、インターネット。平日はラジオ、新聞、休日は新聞、ラジオと続くことも調査開始以来の傾向である。

テレビ（リアルタイム）の平日視聴時間は、15年が174・3分、14年が170・6分、13年が168・3分、12年が184・7分とおおむね減少傾向にあるのに対して、インターネット平日利用時間は、15年が90・4分、14年が83・6分、13年が77・9分、12年が71・6分と増加傾向が続いている。この傾向は休日も同様である。

過去5年間のテレビ（リアルタイム）視聴時間の変化の傾向を年代別で見ると、10～20代でおおむね減少傾向、30～50代は明確な傾向が出ていない、60代は高い水準で一定。他方で、インターネット利用時間は、各年代で総じて増加傾向にある。

10代のテレビ（リアルタイム）平日視聴時間が89・0分、20代のテレビ（リアルタイム）平日視聴時間が112・8分なのに対し、10代のインターネット平日利用時間は130・2分、20代のインターネット平日利用時間は155・9分と、この世代では、インターネット利用時間がテレビ視聴時間を上回っている。しばしば指摘されるように、若者のテレビ離れに拍車が掛かっていることが分かる。一方で、60代のテレビ（リアルタイム）平日視聴時間は259・2分と高く、この傾向は、調査開始の13年以来続いており、テレビ視聴時間の平均の底上げが高齢者の高利用によって支えられていることが分かる。他方、高齢者にお

いてもインターネット利用時間が増加傾向にあることは、他のメディア利用調査でも指摘されている。今後、高齢者層でもインターネット利用時間が増加していくことが予想される一方で、テレビ、新聞の平均接触時間を底上げしてきた層が順次退場していくことは明らかである。

インターネット利用の内訳では、平日はメールが最も長く30・1分、次いでソーシャルメディアの25・0分、ブログやウェブサイトに21・2分、オンラインゲーム・ソーシャルゲームが14・9分、動画投稿・共有サービスが12・4分と続く。休日ではソーシャルメディアが最も長く32・7分、次いでオンラインゲーム・ソーシャルゲームが26・2分、動画投稿・共有サービスが21・9分、ブログやウェブサイトに21・7分、メールは21・0分という数字になっている。平日と休日の利用状況を比べると、インターネット上のサービスの目的別利用が進んでいることがうかがえる。特に、オンラインゲーム・ソーシャルゲーム、動画投稿・共有サービスといった動画系サービスは、テレビ視聴時間を奪うことになる。

メディアの信頼度

他方、メディアとしての信頼度に関して、「全部信頼できる」「大部分信頼できる」「半々ぐらい」「二部しか信頼できない」「まったく信頼できない」の5択で聞き、「全部信頼できる」「大部分信頼できる」と回答したものを信頼度として集計している。それによると、新聞70・1%、テレビ65・5%、インターネット33・8%、雑誌20・

5%で、その順位は昨年と変わらずであった。世代別に見ると、新聞の信頼度が高いのは60代の77・2%、50代の76・5%と続き、最下位は30代で62・2%。テレビの信頼度が高いのも、60代の72・9%、50代の70・0%と続き、最下位は30代で58・4%であった。テレビについては、NHKと民放でその信頼度は異なると見るのが一般的だ。NHKだけだと、新聞の信頼度を上回ることも予想される。

一方、インターネットの信頼度に関して、高いのは20代の42・4%、50代の37・3%と続き、最下位は60代で24・8%であった。ちなみに10代は30・7%で、60代に次いで低い。10代の新聞、テレビの信頼度はともに66・4%。インターネット利用時間が20代に次いで高い10代が、インターネットへの信頼度がさほど高くないことは、注目すべきことかも知れない。

10代のメディア接触において、新聞、テレビへの接触が低いにもかかわらず、その情報に信頼を置き、接触度の高いインターネットからの情報を信頼度が高いとは見ていないということはどう解釈するかは難しい。彼らへのリテラシー教育が一定程度効果を上げていると見ることもできるかもしれない。しかしどう見ても、彼らが今後、既存メディアへの接触を増やすとは思えない。とすれば、同じ社会に住む者が知っておいた方がよい情報「公共的な情報を、インターネットを介して提供するには、既存メディアと同様な情報生成のメカニズムを持った者がよりウェブ上で活躍していくほかはないのではなからうか。

世界の通信社

独自取材ニュースへの需要は不変

AP、ロイターの役割はより一層重要に
AIの活用で個別ニーズに対応

我孫子 和夫

(元AP通信社北東アジア総支配人)



インターネットの出現と情報技術の急速な進歩により、人々のニュース取得方法に大きな変化が生じている。かつては新聞を読む、あるいは定時の放送を視聴するというように、受動的にニュース情報を得ていたが、インターネットは24時間いつでもニュースを検索し、能動的に取得することを可能にした。特にミレニアル世代あるいはデジタル・ネイティブと呼ばれる若者たちは紙媒体の新聞を読まなくなった。

新聞業界からの収入激減

こうした紙離れの傾向が進む中、「リーマン・ショック」に象徴される世界金融危機とそれに続く経済不況が新聞業界を襲い、広告収入が大幅に減少した。販売収入を基盤とする日本の新聞とは異なり、伝統的に広告収入が全収入の約80%を占めてきた米国の新聞にとっては大打撃となった。日本の民事再生法に該当する連邦破産法第11章の適用を受け、再生手続きを申請する新聞や新聞チェーンが続出し、買収統合も進んだ。また、紙の印刷を限定的あるいは全面的にやめ、ウェブ出版

に切り替える新聞も現れた。

こうした「新聞不況」は、米国新聞業界を母体とするAP通信社にも大きな影響を与えることとなった。他分野からの収入が増えていることも一因ではあるが、1990年代前半に全収入の約40%を占めていた米国内加盟新聞社からの収入は、今約20%までに下がっているという。伝統的なビジネスモデルが崩壊し、デジタル時代での新たなビジネスモデルを模索しながら苦戦する新聞業界のニーズに応えるべく、APも新たなビジネス戦略を練っている。

昨年夏、「挑戦する世界の通信社」出版プロジェクトでニューヨークを訪問し、APとトムソン・ロイターの首脳をインタビュした際、APのジム・ケネディ上席副社長（経営戦略および事業開発担当）はインターネットの出現に加え、ブロードバンド回線の普及がさらに大きな変化をもたらしたと語る。回線の高速化が進むにつれ、記事や写真だけでなく、映像ニュースも瞬時に受信できるようになり、今やハイデファイニション（高解像度）動画の送受信も問題ではなくなった。

APの過去のビジネスモデルは、ニュース記事サービスに始まり、それに写真、グラフィックス、そして映像ニュースが加わり、一つの標準的なニュースサービスとしてのマーケットを提供してきた。それはどの地域であっても、どの区分化された市場でも同じことだった。新聞向けのニュースを放送向けに販売し、インターネットサイトにも同じサービスを提供してきた。それは、加盟契約社がそれぞれの市場でそれぞれの異なった読者や視聴者を対象としてニュースを報道しているという理解に基づいていたとケネディ副社長は説明する。新聞読者は新聞でニュースを読み、ネットサーフィンする人はインターネット上でニュースを読み、テレビ視聴者はテレビでニュースを見る。それで結構ではないかという考えだったという。

しかし、情報技術の進化が大きな変化をもたらした。2005年から07年にかけて、グーグルに代表される「検索エンジン」サービスが広く活用され、さまざまな媒体から関心のあるニュースを探し出すことができるようになった。他にも同様に媒体を横断する形でニュース情報を集め、インターネットユーザーに提供するアグリゲーション・サービスが多く出現し、伝統的メディアの優位性が失われていった。さらに、ソーシャルメディアの広がりやモバイル機器の発達と普及が、ニュースメディアの生態系を完全に乱してしまったという。今や、全てのプレーヤーが同じオンライン市場、特にモバイルニュース市場で競合するように

なった。

インターネット時代初期の段階でAPが考えたことは、伝統的メディアに属する加盟契約社もサイトを立ち上げ、インターネットに進出する。追加料金を課し、そこでAPニュースを使用する権利を認めよう。新たに参入してくるニュースサイトやサービスにもAPニュースを販売すればいい、という単純な戦略だった。その戦略は情報技術の急速な発達に付いていけず、完全に取り残されてしまった。一つの標準的なサービスを多種メディアに提供するという従来のやり方でもある程度の収入は見込めるが、そこに成長戦略はない。特に、情報過多となっている市場では、需要と供給の観点からしても、その標準的サービスの価値は下がってしまうことになる。

新たな発想と経営戦略

米国新聞業界からの収入が減少する中、新たな収入源を求め、さまざまな試みがなされてきた。毎年、現状を起点として翌年さらに翌々年と、将来に向けて積み重ねていく方法で事業計画が立てられてきた。しかし、15年にAPはその発想をガラリと変えた。ケネディ副社長の説明によると、まず20年に焦点を合わせ、5年後の世界で必要とされるニュース情報は一体どのようなものだろうかと推定し、その時点でのニュース消費状況とAPの報道活動を概念化することから始めた。そして、そこから現在までさかのぼり、20年のAPの姿に到達するためには、段階的にどのような方策

を講じるべきかという議論がなされたという。

その発想は新たな視点をもたらした。通信社の価値連鎖はニュースの収集、編集処理、そして配信と、三つの要素で構成されているが、その全ての分野でイノベーションが必要だということが分かったという。かつて、自分たちは全ての報道機関にとつての主たるニュース情報源で、世界各地に取材拠点を展開し、そして専用回線を通じてニュースを各報道機関の編集室に届ける仕組みを持っていたと自負していた。しかし今は、その全ての分野において、業界外部からの競争脅威があり、IT企業などが進める情報技術イノベーションも通信社ビジネスに大きな影響を及ぼしている。

ニュースの収集に関しては、いかにして幅広いコンテンツを多く提供できるようにするかが課題となる。自社のニュースサービスを増強するため、外部のコンテンツ・プロバイダーとパートナーシップ協定を結ぶことや、UGC (user generated content) と呼ばれるユーザー生成コンテンツを有効に活用することなどが検討されている。UGCとは、事件、事故あるいは災害現場にいた人たちが撮った写真や動画などを指す。配信する前にその信ぴょう性を確認する必要があるが、高性能カメラ付きスマートフォンが普及したことなどから、ソーシャルメディアなどを通じてUGCの提供を求めることが常識となった。

また、APは「ロボット・ジャーナリズム」と呼ばれる記事作成自動化のプロジェクトにも率先して取り組んでいる。14年7月に本格的な運用が

始まり、企業の四半期収益報告などに関する一定の商況記事が自動配信されるようになった。その後、マイナーリーグ野球などについての短いスポーツ記事にも適用されることとなる。当時のAPの発表によると、それまでに記者が書いた企業の収益報告記事は四半期に約300本だったが、オートメーション技術を活用すると、約4400本を配信できるようになるとのことだった。

通信社の記者を経験したことのあるジャーナリストなら、誰もが同意すると思うが、決まり切ったフォーマットの短い商況記事やマイナースポーツの試合結果記事を書くというのは、あまりやりたくない仕事の一つである。記事のオートメーション化は、新聞の経済面やスポーツ面の片隅に必要とされる「定番記事」の生産を強化する一方、記者たちをそのような「雑用仕事」から解放し、その能力が試される調査記事や解説記事の取材に専念させることができるという説明もあった。

この取り組みは大きな可能性を秘めており、APはさらに先を見据えているとケネディ氏は説明する。オートメーション・プログラムをさらに進化させ、将来は新聞向けの記事を放送向けに書き直すことも自動化する予定だと語っていたが、その後間もなく計画は実行に移された。文語体で書かれている新聞向けの記事を放送向けの記事にするには簡潔な口語体にしなければならず、これまではエディターたちがその作業に当たり、多くの時間を費やしてきた。人工知能(AI)を活用することにより、ビッグデータなども含め、特定の

ニュース情報が必要とする多様な契約社に対してのカスタマイズされたサービスの提供も自動化できるといふ。当初は補完的なサービスとして始まるかもしれないが、特定のニーズに応える個別サービスは将来、大きなビジネスに成長するだろうとケネディ副社長は推測する。

AI活用でサービス多様化

ライターでも既にさまざまな編集分野で人工知能を活用している。例えば、ソーシャルメディアの活用は、ニュース配信や自社ブランドを浸透させる目的だけではなく、ニュース情報を収集するためにも重要な手段となる。エグゼクティブ・エディターの役割にあり、ライター編集局と技術開発チームとの間の調整役としてデータ処理や技術革新に責任を持つレジナルド・チュア氏によると、ライターにはソーシャルメディアに投稿された情報の信ぴょう性を素早く解析する「トレーサー」(“Tracer”)と呼ばれる自社開発プログラムがあるという。

突発的な事件、事故、あるいは災害などが発生した場合、現場にいた人や関係者が他に先駆けてツイッターなどのソーシャルメディアに投稿することが多くなった。誤った情報が飛び交うこともある。「トレーサー」はツイッター上に現れた情報を即座に統合・分析し、信ぴょう性が高いと判断した情報を編集スタッフに知らせるといふ。もちろん、投稿者に問い合わせたり、あるいは警察や消防に電話をしたりして、情報の信ぴょう性を

確認することはできるが、それには少し時間がかかる。通信社などのスピードが勝負となるビジネスにとって、「トレーサー」のようなプログラムはとても役に立つ、とチュア氏は誇らしげに語った。

また、短い商況ニュースなどは、ほとんどが高度なアルゴリズムを備えた最新のプログラムで自動的に作成されており、その数は年に数十万本に上るといふ。あらかじめ設定された記事の型があり、プログラムがニュースフィードやPRワイヤーなどから適切な数値、統計、指標などを収集し、自動的に記事を作成する。編集スタッフの補助にも活用され、例えばIBMなどの企業名を打ち込むと、関連データを含む文章が画面に表示されるなどのことだ。同様に、注目度の低いマイナースポーツなど、他の分野にも拡大運用され、ライター報道の幅を広げていると付け加えた。

将来の課題としては、さらに進化したプログラムの開発を進め、顧客の個別的ニーズを満たすパッケージ化されたニュースサービスの提供だといふ。例えば、金融業界に身を置く全ての顧客が同じ情報を求めているとは限らない。ある顧客は毎日午後5時にある種の情報を必要とし、他の顧客は午後4時30分に他の種類の情報を得たいと思っているかもしれない。今後はそうしたニーズに応える必要があるとチュア氏は語る。人工知能を活用することにより、効率的で安定したサービス個別化が可能になり、エディターたちの負担を軽くすることができるといふ。

同時に、オートメーション化は記者の役割にも

大きな変化をもたらすことになるだろうという。基本的な数値や事実情報の整理はコンピュータに任せ、記者たちは深い解説記事を書くことに専念できる。この傾向が進むと、広く多岐にわたる分野で中庸な知識を持つ「万能記者」より、特定の分野で深い知識を持つ「専門記者」が求められることになるだろう。この情報過多の時代においては、単に事実を伝えるだけではなく、その事実がどのような意味を持つかについての深い洞察がニュースを価値あるものにする、と強調した。

世界情勢が激変し、全てのビジネス状況も変化しており、今はとても興味深く、刺激的な時期だと、編集局の技術開発に関わるチュア氏は語る。

ニュースメディアも例外ではなく、今は多くの変化と混乱を経験しているが、結局は人々が望む方法に應える形で、より良いニュースをより早く伝えるようになっていくだろう。そして自分たちのやるべきことは、現状からその方向に向かって進んでいくだけだといふ。

ニュースの信頼性が基盤

ライター首脳とのインタビューは、ニューヨークのタイムズスクエアにあるトムソン・ライター本社で行われた。長年、英国ロンドンに本部を置く国際通信社として知られてきたライターは、08年にカナダの大手情報サービス会社トムソンに買収され、ニューヨークに本社を構えるトムソン・ライターの一部となっている。1964年に始まり、70〜80年代のライターの急成長をけん引して

きた金融情報サービスと、トムソンの主力となっていたプロフェッショナル情報サービスは「トムソン・ロイター」のブランドに統一されたが、報道部門では引き続き「ロイター」ブランドを使用している。組織再編によって指揮系統も統一され、全ての報道部門の責任者はニューヨーク本社に在籍するようになった。

ロイター通信部門の最高責任者であるステイブン・アドラー編集主幹は、「独自取材によってニュースを提供する報道機関の世界で、われわれのビジネスモデルは、多分最も持続可能なものだと言えらるだろう」と語った。「われわれが特別で、他とは異なるという理由は、金融情報サービス顧客を抱えるブルームバーグの特性とメディア顧客を抱えるAPやAFPの特性の両方を兼ね備えていることだ。そして、われわれは一つの統合された編集局で多様な顧客グループにサービスを提供している。それは他の現存するビジネスモデルよりもはるかに効率的で生産的なビジネスモデルになる」

もし新聞やテレビなどの報道機関だけにニュースを販売提供していれば、ニュースメディアの財政的健全性に頼らざるを得ず、もし金融業界だけを相手にビジネスを展開していれば、金融業界の浮き沈みに大きく左右される。しかし、ロイターは弁護士や会計士、金融関連企業、新聞社、テレビ局、ウェブサイトなどの各顧客グループにニュース情報を提供している。しかも、ロイター編集局の規模はブルームバーグやAPのそれとほぼ同じであるとアドラー編集主幹は説明する。

確かに合理的なビジネスモデルではあるが、収入の大半を金融業界から得ているトムソン・ロイターとしては、世界金融危機のような事態が再び発生した場合には大きな打撃を受ける可能性があることを指摘しておかなければならないだろう。

ロイター通信のニュースがトムソン・ロイター全体の情報サービスにとってどれくらいの価値があるかという判断は、見方によって異なり、収益に関する表面的な数字では説明し切れない。「ロイター」ブランドについて、アドラーは「それは『インテル入っている』(「Intel inside」)のようなものだ」と語った。つまり、インテル製CPUを装備していることで、パソコンの信頼性が高いと認識される状況に似ているというわけだ。言うまでもなく、CPUはパソコンの中枢部にある。ロイター通信が提供するニュースも同様に、その正確性や信頼性により、トムソン・ロイター金融情報サービスの重要な構成要素になっていると強調する。アドラー編集主幹によると、ロイターは新たな状況に向けてしっかりとした体制を整えているという。ニュース業界は激変しており、それが変わることはないと語る。周知のように、フェイスブックやツイッターなどのソーシャルメディアがニュース取得傾向に大きな影響を及ぼしている。しかし、ソーシャルメディアやヤフーなどのアグリゲーターが独自にニュースを取材し報道することはない。今は多様な方法でニュースが配信されており、それだけ多くのビジネス機会が存在し、新

たな可能性も生まれているという。

事実 に即した客観報道

一方、APのゲリー・ブルイット社長兼CEOは、自社の特異性について次のように語った。APは独立した非営利の会員制法人で、政府から補助金を受けることもなく、企業や個人に所有されることもなく、利益を上げて株主に配当を払う必要もない。私企業あるいは株式公開企業であれば、倒産、売却、合併などに直面することもあり得るが、そうした市場の影響を受けることもない。その組織形態を保ってきたからこそ、政治的、財政的な束縛を受けることなく、不況、戦争、金融危機などを乗り越え、170年もの長期にわたって存続することができたという。

独立した報道機関として、意見やイデオロギーを排除し、事実 に即した客観報道に徹して信頼性の高い公正なニュースを提供することを目標としてきた。それが必然的にAPのニュース報道を価値あるものにするのだとブルイット社長は強調する。

社会の分断化が進み、新聞などの伝統的メディアが苦戦する中、党派的メディアが台頭してきた。ニュースと意見の線引きも曖昧になってきた。多様な意見が交わされることは大いに結構なことではあるが、客観的事実を軽視する唱道ジャーナリズムが勢いを増すと、人々の知る権利が損なわれかねない。多種多様な報道機関に信頼性の高いニュースを提供してきたAPやロイターの役割はより一層重要になってきている。

メディア談話室

「実名報道主義」はただのお題目か

元共同通信社社会部長
井内 康文

新聞・通信社の「実名報道主義」は、ただのお題目か。最近の報道ぶりは、それが危惧される深刻な事態になっている。昨年12月の糸魚川大火で火災記事のイロハのイである出火元のラーメン店「上海軒」と周顕和店主（73）名を明記したのは、新潟日報だけ。在京新聞・通信社は匿名だった。「メディア展望」3月号のこの欄で指摘した。しかし7月31日、新潟地検がこの元店主を在宅起訴した際には、読売以外の社は実名報道に転換した。当たり前の報道にやっと戻ったか、と思ったのは束の間だった。8月3日、築地場外市場で老舗ラーメン店「井上」から出火、7棟を焼いた。4日付朝刊は火事の出火元については全紙が匿名報道。続報では読売、日経と産経が店名の実名報道に転じたが、他紙は共同通信、時事通信も含

め、店名や経営者名をなぜか表記しなかった。11日には東京・丸の内の東京会館ビル建設工事現場で3人が転落死した。重大な業務上過失致死容疑事件なのに施工会社「大成建設」の会社名は朝日しか出さなかった。朝日以外、事件記事の核心を欠く欠陥報道ではないか。

被害者感情は意外に実名希望が多い

微妙な事象では匿名報道をする場合もある。市民感情の変化、被害者側の事情と「知る権利」との比較衡量、記録性などを総合的に検討、判断する。大前提は綿密な取材で事実関係を押さえることだ。それをせず「被害者側は匿名を希望」と勝手に思い込んでいるのではないか。昨年7月の神奈川県「津久井やまゆり園」の知的障害者多数殺傷事件で神奈川県警は犠牲者の氏名を非公表とした。「遺族の強い希望」をその理由にした。

これに対して共同は6から7月にかけて知的障害者とその家族でつくる「全国手をつなぐ育成会連合会」を通じて約550家族にアンケート調査した。304家族が回答した。そのうち38%、117家族が「実名で発表すべきだ」と答えた。「個人が生きている証しを刻むため」という理由が多かった。「匿名では障害者の存在を否定しているようだ」「かけがえのない人生が匿名にされて見えなくなっている」という回答もあった。

一方「匿名にすべきだ」は8%、23家族。「ネットでは手軽に弱い立場の人を中傷する社会になってきている」「実名報道は本人にどのようなメリットがあるか不明」という意見である。実名希望

が多いのは意外で、見逃せない新潮流だろう。神奈川県警記者クラブは8月8日、県警に対し「発表は実名が原則で、報道機関の責任で実名か匿名かを判断する」として前例にしないように申し入れた。回答は「報道各社の原則については理解している。今後の広報で、今回匿名で発表した

◎在京新聞・通信社の主な事件・事故、不祥事と裁判など実名・匿名報道状況

	①糸魚川大火の出火元・ ラーメン店経営者		②誘拐の千葉 大生に懲役 15年求刑	③東大教授2人 らの研究不正 で処分		④築地場外市場の 出火元の店名		⑤東京会館ビル 建設で3人転 落死
	2016/12/22	2017/7/31	7/25求刑	8/1発表		8/3	8/5まで	8/11発生
	発生	在宅起訴	大学名	教授名	助教名	発生	続報	施工業者名
産経	匿名	実名	匿名	実名	実名	匿名	実名	匿名
日経	匿名	実名	匿名	実名	実名	匿名	実名	匿名
朝日	匿名	実名	匿名	実名	実名	匿名	匿名	大成建設
読売	匿名	匿名	匿名	実名	実名	匿名	実名	匿名
東京	匿名	実名	匿名	実名	実名	匿名	匿名	匿名
共同	匿名	実名	匿名	実名	実名	匿名	匿名	匿名
時事	匿名	実名	匿名	実名	実名	匿名	匿名	匿名
毎日	匿名	実名	匿名	実名	匿名	匿名	匿名	匿名

①②③は新潟県警、新潟地検、さいたま地検、東大が実名発表。④⑤は警視庁への取材による報道

という事実に倣うことはない」だった。

4日には15年9月に自殺した高知県の中学3年の男子生徒の両親が文科省で記者会見して実名を公表した。千葉県松戸市で3月に誘拐殺人された小学3年生のベトナム国籍女児の父親も5月、実名報道を求めた。このように実際の被害者の感情と報道機関側の受け止め感覚とはズレがある。取材を深めて、しっかりと報道すべきだ。

別表は、最近の主な事件・事故、裁判記事や大学の不祥事についての実名・匿名報道の一覧である。実名とは「氏名」だけではない。「肩書」も必要だ。5W1Hの最重要要素の「WHO」が「会社」なら社名を事実関係としてきちんと表記するのが実名報道主義である。新聞の安易な匿名多用は「知る権利」を侵害していることに気付いてほしい。このままでは新聞離れはさらに進む。

出火元報道で実名と匿名報道が交錯

8月3日午後、築地場外市場商店街のラーメン店「井上」から出火、店舗7棟を焼いた。レトロな雰囲気の小さな立ち食い屋だが、老舗で売っていた。4日付朝刊最終版は全紙が火元としての「井上」は匿名扱い。読売と日経は5日付朝刊で「警視庁築地署は火元を『井上』と断定した」と報じた。読売の実名報道は糸魚川大火での匿名の反動か。朝日、毎日、東京、共同と時事は築地署への取材で「火元はラーメン店」としたのは店名は記事になかった。

毎日に聞いた。匿名理由は「刑事責任を問われる可能性などを総合的に考慮、店名を出す必要は

ないと判断した」。そして「取材過程の詳細は答えできない」だった。朝日は、過失の度合いなど実名報道で被る不利益を比較衡量して判断した、と糸魚川大火では挙げなかった理由を追加した。「不利益とは何か」と尋ねたが、説明はなかった。これでは新聞が不祥事を起こした企業に説明責任を求めても「個別の取引内容はコメントしない」と言われたら引き下がるしかないだろう。

なぜ大学名を出さないのか

千葉大4年、寺内樺風被告(24)は14年3月、埼玉県朝霞市内で中学1年生だった少女を誘拐し2年余り千葉市などの自室アパートに監禁していた。16年3月28日に未成年者誘拐や監禁致傷容疑で逮捕され、容疑を認めた。この時は各紙とも大学名を報道した。寺内被告は23日に卒業が決まっていたが、千葉大は29日、悪質性、重大性があり懲戒処分^①に該当するとして卒業を取り消し、処分を保留した。「学籍は31日まである」として休学にする異例の措置だ。判決(8月29日)を待つて処分するという。

今年7月25日、さいたま地裁での公判で、さいたま地検は寺内被告に懲役15年を求刑した。ところが在京全紙が寺内被告の肩書を「大学生」としただけで大学名を報道しなかった。「大学生」と書けば「WHO」は満たされると勘違いをしているのかもしれない。

大学教授らの不祥事で毎日の報道は匿名が目立つ。京大は7月25日、カラ出張で研究費約1千万円を不正受給したとして浜口俊雄助教(49)を懲

戒解雇、実名発表したが毎日は匿名。東大は8月1日、分子細胞生物学研究所の渡辺嘉典教授と丹野悠司助教(当時)の2人が関わった論文5本に捏造^②と改ざんの不正があったとする調査結果を実名で公表した。毎日は助教を匿名、他紙は発表通り2人を実名報道した。不祥事を起こした人物を大学が実名で発表すれば実名報道すべきだ。「助教とは誰か」という読者の疑問に答えてこそ「知る権利」に応える新聞だろう。

ゼネコン名を書かない欠陥記事

11日夕、東京・丸の内の東京会館ビル建設現場で、男性作業員3人が転落死した。警視庁は業務上過失致死容疑で捜査している。12日付朝日朝刊によると、同会館などの跡地に地上30階、地下4階の高層ビルを建てる工事で、19年1月にリニューアルオープンする予定。施工業者は大成建設東京支店だった。

スーパージェネコンの重大事故とあって朝日は地図と図解付きの3段記事でこの事故を詳しく実名で報道した。大成建設の「事故原因については警察が捜査中なので詳細についてはコメントを差し控える」との談話も取っていた。築地の「井上」とは全く違う扱いだった。施工業者は捜査対象なのに他紙は両通信社を含めて「大成建設」を匿名にした。ひどいことに毎日、東京と共同は「東京会館」の名前すら書かなかった。これを事件記事と言えるのか。「WHERE」「WHO」に具体性がないのは欠陥記事ではないか。匿名理由を共同にメールで尋ねたが、なしのつぶてだった。

市場問題

20年の波乱乗り越え豊洲へ

あいまいな築地再開発は混乱

川本大吾

(時事通信社 水産部長)



今年7月の東京都議会議員選挙で大躍進を遂げた「都民ファーストの会」を率いた小池百合子知事は、都議選直前の6月下旬、延期していた築地市場（中央区）の豊洲移転と、築地市場跡地を食の拠点として再開発する基本方針を発表した。

「決められない知事」との批判を振り払いながら、都民の理解を得たように見えた方針だが、市場関係者の間では混乱も多く、課題は山積みだ。

「築地は守る。豊洲は生かす」。豊洲市場の土壌汚染などによって宙に浮いた築地市場の移転問題で小池知事は、市場関係者や都民も含め、賛成・反対両者の顔を立てるように併用論を打ち出した。施設そのものはほぼ完成。無にするわけにはいかないが、移転に猛反発し「汚れた場所に移ってまで、築地を捨てるのか」と吐き捨てる市場関係者らの声に耳を傾けたようだった。

業者に謝罪し豊洲を選択

方針発表の3日前、小池知事は築地市場を訪れている。移転が延期されてから既に10カ月が経過し、この間、移転候補地である豊洲の土壌汚染に

関する負の情報が、次々に噴出。「先が見えない。われわれの市場はいつたいどうなるんだ」（築地仲卸）と不安を募らせる市場関係者に対し、謝ることが目的だった。

市場が週末の取引を終え、静けさを取り戻そうとしていた昼すぎ、多くの関係者を前に、小池知事は移転を延期した経緯などを振り返った上でこう語った。

「今年1月の地下水モニタリング調査で、基準値を超えとなる79倍のベンゼンが確認された。都は（土壌汚染を環境基準以下に抑える）無害化を約束したが、達成されなかった。これにより実際に影響を受けているのは築地で働いている方々。皆さんとの約束を現時点でも守れていないことについて、都知事として改めておわびします」

市場関係者の前で10秒ほど深々と頭を下げた小池知事。この後、築地への思いを切々と語り始めた。「築地には世界にまれに見るブランド力があり、それは皆さんが培ってきた目利きの力。『築地の心意気』によって歴史が刻まれてきた。それをあつという間に消し去ることなどできない。築

地という東京の宝をいかに守り、継続して発展させていくか、皆さんと知恵を出したいと思う」

まるで豊洲への移転を断念し、築地で再び複雑な施設の建て替えを行っていくのか、というようなアナウンスに聞こえたが、そうではなかった。小池知事はさらにこう続けたのだ。「AかBか（豊洲か築地か）という観点ではなく、これまで育ててきたブランド力をどう守っていくか考えた」――。この時点で既に「豊洲も築地も」共に活用していくという意思を示していた。

ただ実際、築地で営業を行っている卸、仲卸、



豊洲への移転後は「食のテーマパーク」として再開発される予定の築地市場（筆者提供）



安全性などに関する追加対策を行った上で、来年中に開場する予定の豊洲新市場（筆者提供）

買い出し人、すし店などの関係業者は全ていったん豊洲へ行くことになる。「AかBかではなく」とはいえ、関係業者はどちらか選べるわけではない。都の最終判断は「豊洲」なのだ。

築地での施設建て替えを断念してから20年、新天地を目指して6000億円もの事業費を費やした巨大プロジェクトを再び前に進めることとした小池知事。基本方針では豊洲新市場について、中央卸売市場としての運営を前提に、羽田や成田空港へのアクセスが良い点を生かしてITを活用した総合物流拠点とし、冷凍・冷蔵や加工の機能も

強化していくことを明確にした。

一方、豊洲への移転後に売却予定だった築地市場跡地は当初の予定を変更し、都が保有しながら、2020年東京五輪・パラリンピックの際に輸送拠点として活用。22年をめどに、市場機能を持たせた開発を行っていくという。

都議選対策とも言われた豊洲・築地の併用論。

選挙に圧勝し、自らの支持勢力も過半数を大きく上回って盤石な体制を築いた小池知事だが、築地・豊洲の問題については方針を示しただけ。築地再開発はもちろん、豊洲市場の土壌汚染に関する追加対策や、それに基づく「安全宣言」、さらに風評被害^{ふうせふがい}払拭への具体策はこれからで、スタート地点に立ったにすぎない。

築地再開発、市場機能で混乱

まず「築地は守る」というメッセージを掲げた市場跡地の再開発は、20年東京五輪・パラリンピックの後、一部「市場機能」を持たせた食のテemapパークとして整備する考えを示唆した。

その際「築地で再び商売を」と考える仲卸を中心に支援する方策を検討。一方で、築地のロケーションを最大限生かし、場外市場など周辺との調和を図りつつ、「民間の知恵やノウハウを活用しながら、採算性をしっかりと確保できる再開発」（都）という目標を掲げている。

小池知事が示した築地再開発案に対し、関係業者らが混乱したのは「豊洲と築地の両方で市場を

造るのか」という点だった。ある水産仲卸は「築地で営業したいという気持ちはあるが、卸も築地へ来なければ魚はどこで買うのか。豊洲で仕入れて築地へ運ぶのでは効率が悪い」と首をかしげた。

国内外から魚を集荷して競りを行う卸は、小池知事に対し「近距離で二つの市場を造るなんて、どの業者も求めている」と反発。売り先となる仲卸の一部が、築地に戻ることへの警戒に加え、豊洲移転に備えて超大型冷蔵庫を設置するなど総額100億円近い投資をしていた卸もあり「わずか5年で再び築地へ戻るわけがない」と懐疑的な見方が支配的だった。

農林水産省によると、国が認可する卸売市場は生鮮食品を扱うのにふさわしい土壌など環境面での法令基準や、卸売りを目的に経営面で成り立つかどうかといった点がチェックされるといふ。

豊洲―築地間が近距離であるかどうかは問わないというが、「卸会社がない市場は卸売市場として認められない」（同省）ことから、一部の仲卸が豊洲から築地へ戻るだけでは、卸売市場としての開設は不可能だ。

つまり現状では、築地市場に隣接する場外市場のように、すし店やラーメン店なども含めた一般小売店が集まるエリアとなる可能性が高い。特に民間の知恵を借りるというヒントも重ね合わせれば、移転に反対する仲卸が求めるような市場が再び築地にできることはなさそうだ。

食のテーマパークに賛否の声

豊洲への移転後、築地が主に一般向けの施設となる可能性が高まったことで、再開発計画の混乱は市場関係者だけではなく、これまで築地と無関係の業者にも及んでいる。豊洲市場で観光向けに整備される「千客万来施設」で営業予定の万葉倶楽部（神奈川県小田原市）は、先行き築地でも一般向けの施設ができれば「豊洲で採算が取れなくなる恐れがあり、撤退を検討せざるを得ない」と反発していることが明らかになった。

万葉倶楽部は、豊洲新市場開場を新たなビジネスチャンスと捉え、温泉・宿泊施設や飲食・物販店を開業するため、膨大な投資と人材確保を進めてきたが、築地でも食のテーマパークが開業すれば、集客目標を大きく下回ることが予想され、気がではない状況だ。

万葉倶楽部などが営業する千客万来施設について都は、「豊洲の活気、にぎわいを生み出すために必要な施設」とした上で、築地再開発については「（双方の）整合性を図りつつ開発コンセプトなどを具体化していく」と、一定の配慮を見せながら計画を進めていく方針だ。

方針だけで中身はこれから、という築地再開発だけに批判的な見方が多いが、「食に関するエリアとして復活してもらえらるなら」と歓迎する声もある。特に築地市場とともに発展してきた場外市場にとっては朗報となった。

場外市場は築地市場が豊洲へ移転しても、現地で営業を続ける。築地市場跡地がどのような場所になるのか分からなかっただけに「娯楽施設などではなく、食の拠点として再出発を図るなら、築地の食文化をさらに盛り上げるようわれわれも協力していきたい」（場外市場関係者）と意気込んでいる。一方、これまで幾度となく危機を乗り越え、再び実現に向かうことになった築地市場の豊洲移転。昨年の大きな挫折からの立て直しは、これから具体策が始められることになる。

まず、豊洲市場で達成できなかった土壌汚染対策の無害化について都は、新たな方針を提示した。主要施設下で盛り土がされず、地下ピットが存在していたため、今後、床をコンクリートで覆うほか、十分な換気によりガス濃度の上昇を防止するなど追加対策工事を実施する。

また、地下水に管理システムの適切な運用によって、中長期的な水質の改善を図るなど「安全で安心な市場の実現に向け、専門的・科学的で適切な対策を講じる」（都）としている。追加工事を経て、農林水産大臣の認可手続きを実施し、来年春から秋に豊洲市場への移転に向けた準備が整う予定だ。

風評被害対策については、安全性に関する情報など実態を正しく伝えて誤解を解消していく姿勢を強調。関係者に加え、一般も含めた見学会を開催するなど、開かれた市場を目指すことにしている。

にわかに消えない都への不信感

豊洲移転への準備が具体化する中、7月下旬に都と築地市場の関係業者らでつくる「新市場建設協議会」（会長・村松明典都中央卸売市場長）が開催された。都側が豊洲への移転や築地の再開発といった基本方針を改めて説明した後、業界団体のリーダーである都水産物卸売業者協会の伊藤裕康会長は、堰を切ったように話し始めた。

「豊洲への移転がようやく決まり、小池知事は早期移転に全力を挙げると言っている。業界としても、さまざまな協議・準備をしなければならぬが、（都と業界との調整の場である）この会議の開催が方針発表から1カ月以上も経過しており、あまりにも遅過ぎる」

業界側は、昨年8月末に小池知事が移転の延期を決めてから状況を見守ってきた。その間、伊藤会長はじめ多くの団体は「豊洲への早期移転」を都に求めてきたほか、新市場の施設で不十分だった一部駐車場での屋根やトイレの設置、公共交通機関の始発の前倒し運転、施設内での電源の増設といった要望を、昨年秋季に都へ提出していたが「放置されていまだに何の回答もない」（業界代表）と不満の声を上げた。

都は東京五輪・パラリンピックに備えた築地市場跡地での道路整備も急がなければならない。業界との調整を進め、速やかに豊洲への移転時期を決める必要があるが、「こんな状況で早期移転な

ど実現できない。仮に道路整備などが遅れたとしても、その責任を業界側に押し付けるのだけはやめてほしい」と、くぎを刺される場面もあった。

業界サイドは一部水産仲卸業者を除き、豊洲移転を待ち望んできた。かつてはどの業者も考えた築地からの移転だが、現在地再整備が行き詰まって限界に達し、苦渋の選択の末に築地からの脱出を決断。それから20年が経過した。

長い月日と大きな期待を抱きつつ、各業者が多額の投資をしながら実現間近でいったん延期に。小池知事の決断でようやく再出発が切れることになったわけだが、業界側の反応は思った以上に冷静だった。

それは、これまで蓄積された業界の都に対する不信感の表れといっても過言ではない。市場を運営する上で不可欠な「行政と業界」という車の両輪に、大きなきしみが生じていることにほかならない。

一般には、移転に反対する業者が多いという印象だが、それは豊洲の土壌汚染などに関する業者の率直な印象といていい。テレビや新聞のコメントで紹介される反応は、問題発覚直後のリアクションであり、切り取られた情報でもあることが多い点を前置きしておきたい。

築地の限界、土壌汚染問題経て豊洲へ

豊洲問題に関するこれまでの経緯を簡単に振り返ると、移転の正式決定は2001年。1995

年まで5年間行ってきた築地での建て替え工事があるように進まず、事業費もかさんで中止に。その後、規模を縮小した計画の練り直しが行われたが、各業者のコンセンサスが得られることはなく頓挫した。

敷地が狭く、段階的な工事に必要な空きスペース（種地）が少なかったのが最大の要因で、90年代終わりには「臨海部・豊洲への移転」案が浮上することになる。都は当初、移転を検討するには「各業界一致した要望が必要」と慎重だった。

築地市場には水産卸・仲卸、青果連合といった大きく分けて六つの業界団体があり、当時、水産仲卸などが難色を示していたものの、99年に全6団体代表連名での「移転検討要望」が実現。これを機に水面下交渉と言われた都と豊洲地区の地権者・東京ガスとの用地交渉が加速した。

ガス工場の跡地であり土壌汚染の心配は当初から指摘されていたが、豊洲以外の実現可能な候補地がなかったことが、移転問題が長引いた最大要因だ。もっとも豊洲でさえ、東ガス側にぎり押しして取得した用地なのだが……。

「なぜ汚染されていると分かっていた場所に移ろうと思ったのか」との疑問が多く聞かれたが、他に有力な候補地がなかったことに加え、都は土壌対策に自信を持っていた。現に2008年、豊洲から環境基準の4万3000倍という高濃度のベンゼンが検出されたが、最近では100倍ほどと大幅に低下している。

それでも、都が約束した基準値内に収めるという「無害化」が果たせなかった要因の一つに、市場開場まで一貫して責任を負うリーダーが存在しなかったことが挙げられる。今春行われた百条委員会での証人喚問で、当時の知事や副知事、市場当局幹部らが自らを正当化する発言を行ったが、誰一人、「引き継ぐ際にもつとこうしていたら」といった後悔の念は聞かれず、ベストを尽くした点を強調。中には「当時はむしろ周りから賞賛された」と強がる元副知事もいた。

混迷を続けた築地の豊洲移転問題。昨年8月末の延期決定から、主要施設の下で土壌対策に必要な盛り土がされていなかったり、謎の薄暗い地下ピットの床には水がたまっていたりと、次々に想定外の状況が伝えられた揚げ句、地下水のモニタリング調査では、環境基準を大幅に上回る結果が公表されてきた。

ただ、専門家は豊洲市場について「地上は安全」とお墨付きを与えたことで、都は追加対策の実施による来年の開場を目指して、準備を進めていくことになった。今後、業界関係者らとの調整を急ぎ、急ピッチで対策を進め豊洲新市場が開場することになる。

日本一の魚河岸・築地の伝統を継承し、豊洲市場は新たな首都圏の台所としての確固たる地位を築き上げなければならない。そのためには都が市場開設者として関係業界との連携を深め、かつてのように双方の信頼関係を再構築する必要がある。

海・外・情・報

米国

バノン氏が極右情報流し続ける可能性も
伝統的な欧米メディアも大きな危機にニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

トランプ米大統領は8月上旬、ロシアや北朝鮮のような国営放送もどきの映像配信「トランプTV」を始めた。週1回の配信だが、これを「リアル・ニュース」と同大統領は呼んでいる。

リベラルな大手メディアはフェイクニュース

トランプ氏の最近のツイート、そして発言を追っていると、「フェイクニュース・メディア」(Fake News Media)はもはや、「メディア」という言葉の同義語だ。欧米の主流メディアに言及する際、必ずフェイクニュースと呼んでいる。大文字で始まる言葉で表記しているため、一般名詞として「偽のニュース」というものではなく、メディア全般を指す。特に、ニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポスト、CNN、英ガーディアンな

ど、ややリベラルな大手メディアが、大統領に与っては「フェイクニュース・メディア」だ。

日本から見ると、米国は常に「メディア先進国」とされてきた。インターネットの活用など、最新技術を利用し、若い読者・視聴者を獲得するための動きも、常に一歩先を行く。しかし、トランプ大統領の独裁政権の下、急速にメディアとニュースの信頼性が落ちていく。それは、有力紙ニューヨーク・タイムズやCNNなどが「フェイクニュース・メディア」と呼ばれ、「悪者」扱いされていることと無関係ではないだろう。実際に、トランプ氏のツイッターだけを読んでいると、彼が寸暇を惜しんで米国民のために働き、成果を上げているかのように錯覚させられる。

ニュースという言葉は従来、事実を伝えるという意味でしかなかったが、昨年の大統領選挙中にソーシャルメディアを使って出回った「偽のコンテンツ」が「フェイクニュース」と呼ばれるようになった。事実そのものだったニュースという単語に「偽の」という言葉が付いたことで、「ニュース」には、事実ではないものも含まれる、という観念が植え付けられた。それだけでなく、少なからず、昨年の大統領選の投票結果にも影響を及ぼした。

大統領選挙戦中、最も多くシェアされたのは「フランススコ・ローマ法王が、トランプ共和党大統領候補を支持した」というものだった。フェイクニュースと分類されるものの、そもそもニュースでも何でもなく、単なるでっち上げである。取材も何もせず、煙も何もないところから、ある

候補者や体制に都合の良いコンテンツを捏造したもので、「情報」でも「ニュース」でもない。

だが、トランプ氏はこのほど、ニュースに「リアル」という形容詞がついた「リアル・ニュース」という単語を生み出した。その放送内容を見ると、欧米の伝統的な報道機関が取り組んできた「ニュース」の意味を、破壊している。

「今週のニュース」、収録はトランプタワー

8月6日にトランプ氏のフェイスブックなどで配信された初回の「今週のニュース」を見てみよう。元CNNアナリストでトランプ支持者として売り出したケイリー・マッキナニーさんが、出演。青い目に金髪の美人で、キリスト教の十字架のネックレスを掛け、いかにも右翼・極右系の白人に好まれる風貌だ。彼女が、「Trump」「Pence」と白字で書かれた青いスクリーンの前で、キャストのようにニュースを読み上げるといふ形式だ。「素晴らしい経済ニュースがさらにあります。」

(7月の米雇用統計を受けて) トランプ大統領は、就任後100万人の雇用を生み、失業率は16年ぶりの低水準です。大統領は、確実に経済を正しい方向に導いています。(中略) 大統領は初めて、労働者を優先して考えています」

「ご覧いただき、ありがとうございました。これが、リアル・ニュースです」

製作は、トランプ氏の政治資金集めのための選挙委員会。収録はニューヨークの自宅であるトランプタワーだ。取材記者がホワイトハウス記者会にいるわけでもなく、伝統的な報道機関のよう

に、原稿を書くプロやデスクがいて、作成された原稿ではないだろう。まるで、トランプ氏のツイッターの文言をつなぎ合わせたような百パーセントプロパガンダだ。

これについて、元駐ロシア米大使のポール・マックフォール氏は、こうツイートした。「他の国々で私が見た国営放送みたいな妙な感じがする」。ハフィントン・ポストは、「完全な北朝鮮」と一刀両断だ。

しかし一方で、伝統的な米大手メディアでも、「フェイクニュース」の可能性が高い報道が目立ち、さらに事態を悪化させている。

保守系テレビ、FOXニュースが今年5月16日に流した、米民主党スタッフ、セス・リッチ氏(27)が首都ワシントンの路上で射殺された事件をめぐる報道は「捏造」だとして、記事でクォートされた私立探偵がニューヨークの地元裁判所に訴えるという事件があった。

訴えたのは、FOXの報道の信ぴょう性を裏付けるコメントをしたとされる私立探偵のロッド・ウィーラー氏だ。該当記事は、FOXが報じた「殺害されたセス・リッチがウィキリークスと接触、複数の情報筋」というものだ。同記事は、掲載から1週間後に削除された。

〔注・選挙戦最中の〕昨年7月10日、ワシントンの自宅からすぐ近くの路上で狙撃され殺害された民主党全国委員会のスタッフが、数千通におよぶ内部メールをウィキリークスに流出させていたことが、捜査関係者らのFOXニュースへの証言で分かった」という内容だ。

犠牲者リッチ氏は、選挙戦の忙しさで未明に帰宅途中、ガールフレンドとの電話を切った直後、狙撃され、自宅近くで命を落とした。殺害者は、逮捕されていない。

原告のウィーラー氏は記事内で、リッチ氏とウィキリークスとの間でメールのやりとりがあったとコメントしている。リッチ氏が殺害された直後の昨年7月下旬、民主党全国大会が開かれる直前に、ウィキリークスが2万通に及ぶ民主党全国委員会のメールや文書の公開をしたため、それが11月の投票日に至るまで、ヒラリー・クリントン民主党候補陣営の足を引っ張ったことは、知られるところだ。

FOXが記事を削除した時点で、「誤報」であった可能性は高い。さらに、ウィーラー氏は「自分の証言ではない」として、FOXと親会社の21世紀フォックスを相手取って訴訟を起こした。これで、FOXが少なからず支援していた共和党のライバル、民主党候補を不利に追いつめる「捏造」、つまりフェイクニュースだったとされる可能性が極めて高くなった。

FOXは、記事に関して以下の声明を出した。「5月16日、2016年の民主党スタッフ、セス・リッチ氏殺害に関する捜査についての記事をFOXニュースのウェブサイトに掲載しました。この記事は当初、全ての記事について課している厳密な編集チェックが行われていませんでした。しかるべき検討の結果、この記事はわれわれの基準を満たしていないことが分かったため、削除しました」

バノン氏、「ブライトバート」に復帰

一方で、極右系情報サイト「ブライトバート」の前会長で、ホワイトハウスの首席戦略官だったステイブ・バノン氏が8月18日、解任された。バノン氏はブライトバート会長への復帰を表明。さらに、ブルームバーグに出演し、こう話した。

「自分はトランプのためにトランプの敵と戦争を始める。キャピトル・ヒル(連邦議会)やメディア、アメリカ経済界にいるトランプの敵とだ」

ここにも「敵」の中にメディアが入っている。さらに一部米メディアは、バノン氏がFOXよりも右寄りの、つまり極右系のネットワークテレビ局を立ち上げる計画を友人に告げたと報じた。出資者の名前も挙がっている。極右系、あるいは強硬派の思想をトランプ氏に植え付けてきたバノン氏が今後、ブライトバートを通じ、さらには他のメディアを立ち上げて、全米に影響を及ぼす可能性がある。それだけ、トランプ支持者の間で極右系の情報への需要があることの表れだ。

南部バージニア州シャーロットビルで、白人至上主義者や極右が8月12日、人種差別反対派の市民らと対立し暴動に発展。女性1人が命を落とした。直後、トランプ大統領が「いろいろな側」を非難するとして、白人至上主義、クー・クラックス・クラン(KKK)など人種差別主義を特定して否定しなかったことで、米国内はさらに騒然となった。これでガラリとトランプ氏の不利が濃厚になったが、極右は逆に勢いを付けた。伝統的な欧米メディアも大きな危機を迎えている。

●特派員リレー報告(69)

試されるトルコの民主主義
クーデター未遂から1年、大規模粛清続く

時事通信社エルサレム特派員

浅見麻衣



「イスラム教と民主主義の両立」の成功例として、かつては中東の「優等生」と呼ばれたトルコ。しかし、強権色およびイスラム色を強めるエルドアン政権下で、建国以来の国是である「世俗主義」と民主主義が損なわれつつあるとして、国内外から懸念の声が上がっている。特に、トルコで昨年7月に起きた軍の一部勢力によるクーデター未遂事件から1年が経過した今、その傾向はより顕著だ。

ただ、エルドアン大統領が率いるイスラム系与党・公正発展党（AKP）の支持者にとって、建国の父、アタチュルク大統領の遺志を継いだ「ケマリスト（アタチュルク信奉者）」による専横政治から、真の意味での民主主義政治を勝ち取ったとの自負は強い。エルドアン氏自身も、2014年に行われたトルコ史上初の直接選挙による大統領選で、得票率約51・8%を獲得、勝利したことなどを理由に、「民主的な手続きで選ばれた指導者」だと強調してきた。

さはさりながら、近年のエルドアン政権による反対勢力の締め付けは、許容限度を超えていると言える。クーデター未遂事件は、独裁傾向を強め

る現政権への不満が一気に噴き出した結果ともみられている。4月に行われた大統領権限強化の改憲を問うトルコの国民投票で、賛成派が勝利したこと、名実ともにエルドアン氏の一頭体制が確立された。自らをオスマン帝国時代の皇帝スルタンと重ね合わせているとも評されるエルドアン氏。同氏の果てしない野望を許すかどうか、トルコの民主主義が今試されている。

ギュレン師支持者「政権崩壊見届ける」

エルドアン政権にとって至上命題は「テロとの戦い」だ。クーデター未遂事件後、非常事態宣言下で、「テロ組織のメンバーである」「テロ組織を支援した」などと疑われ、軍人や警官、裁判官、記者ら5万人以上が逮捕された。解雇・一時停職処分を受けた公務員は15万人に上る。エルドアン氏は今回の事件を「神の贈り物だ」と指摘、自身に批判的な勢力を一掃するチャンスと捉えている。

その最大標的が、同政権が「フェトフッラー派テロ組織（FETO）」と呼ぶ、在米イスラム指導者ギュレン師が率いる団体「ギュレン運動」。

政権は今回の事件の首謀者と断じている。ギュレン運動は1960年代にトルコ西部イズミルで始まり、80年代に国内で広く知られるようになった。90年代には海外にも進出。教育や慈善、医療など活動分野は多岐にわたり、米国をはじめ160カ国以上で私立学校などを展開した。

ギュレン師とエルドアン氏は長らく蜜月関係にあったが、2013年末に明るみに出たエルドアン政権をめぐる大規模な汚職疑惑をきっかけに対立が決定的になった。政権は汚職について、ギュレン師支持派の捜査当局者らが「事件」を仕掛けたと主張。ギュレン運動を「テロ組織」に指定し、支持者への圧力を強化した。

「エルドアン氏が倒れるのを見届けるのが夢だ」。ギュレン運動系の新聞社「ザマン」の記者だった40代の男性は、イスタンブールの飲食店で静かに、しかし力強く語った。「ザマン」はトルコ最大の日刊紙の一つだったが、16年3月に政府管理下に置かれ、クーデター未遂事件後には閉鎖された。

ザマン紙の多くの記者と同様、男性は事件後間もなく警察に逮捕、投獄された。しかし、幸運にも数カ月後に釈放され、現在は世間や親戚の目を避けるようにひっそり暮らしている。当然、再就職先は見つからず、最近働きた妻が大黒柱だ。大学生の娘には「トルコが安全になるまでは、死んでも帰ってくるな」と告げて、海外に送り出した。

事件を受け、米国かカナダに逃れようと考えて



逮捕された同僚記者らの写真の前に立つトルコ紙ジウムフリエトのビュレント・オズドアン編集主幹（2017年7月12日、イスタンブール、筆者撮影）

いたが、「エルドアン政権が崩壊する時にはトルコにいてこの目で見たい」との思いから、とどまることを決めた。そのため、ある日、私服警官3人が近づいてきた時、覚悟はしていたという。ただ、「自分の子どもたちの前で拘束されたのはこたえた」と言う。当時の様子を思い出し、むせび泣いた。

拘留所や刑務所では、同僚のほか、軍人や警官、実業家などと一緒だった。警察は男性に対し「お前はテロリスト」だと決め付けたが、「私はテロリストでなく、記者だ。クーデターにも反対だ」と反論、無罪を訴え続けた。クーデター未遂事件へのギュレン師の関与を否定する男性は、ギュレン運動撲滅を目的としたエルドアン政権による「自作自演」説すら唱える。

男性にとつての民主主義とは、現政権に関する批判もできる「言論の自由」。現在のトルコでは、エルドアン政権に対して批判する人々は自動的に

「テロリスト」と呼ばれ、いつ逮捕されるか分からない恐怖から、国民同士が疑心暗鬼になったことを問題視している。「エルドアン氏は民主主義

を『利用』して今の地位まで上り詰めた。しかし、民主主義というのは選挙だけを指すのではなく、思想や表現、言論の自由を含むはずだ」と訴えた。

希望を捨てないケマリストら

クーデター未遂事件後、エルドアン政権はメディアの締め付けも強化した。記者150人以上を逮捕、新聞やラジオ局など約160社を閉鎖。国際ジャーナリスト団体「国境なき記者団」（本部パリ）が4月に発表したトルコの報道の自由度は、世界180カ国・地域中155位で、同団体は「トルコはメディア関係者にとつて世界最大の監獄と化した」と警鐘を鳴らしている。

アタチュルク初代大統領の同志によつて1924年に創刊されたトルコ最古の新聞社、ジウムフリエト。エルドアン政権に批判的な論調で知られる左派紙だが、事件を受け、役員や記者、挿絵作家ら19人が「テロ組織を支援した」容疑などに問われている。7月24日に公判が始まった。

ジウムフリエト紙とエルドアン政権との確執は今に始まった話ではないが、特に政権を激怒させたのは同紙が15年5月に報じた「特ダネ」だ。隣国シリアの内戦が泥沼化する中、同紙は、トルコの対シリア国境付近でトルコ国家情報機構（MIT）のトラックからシリア反体制派向けとみられる武器が見つかったと報道。憲兵隊が積み荷の中心を調べる様子を撮影した映像や写真を掲載した。この報道を受け、国家機密漏えいの容疑など

で15年11月にジャン・ドゥンダル編集局長（当時）ら2人が逮捕された。2人とも最高裁の決定により釈放されたが、ドゥンダル氏はその後、暗殺未遂に遭い、現在ドイツで事実上の亡命生活を送っている。ドゥンダル氏も、今回のクーデター未遂事件で、同紙の19人の被疑者の1人に含まれている。

事件から1年たった現在の状況を聞くために、イスタンブールにあるジウムフリエト紙の本社を訪ねた。社屋の前では武装した守衛がらみを利かせ、入り口には金属探知機が設置されており、これまでに何度も襲撃を受けていることをうかがわせた。

取材に応じたビュレント・オズドアン編集主幹（マネジングエディター）はこの1年を振り返り、「国民がクーデターを阻止して民主主義を守ったはずなのに、事件後、皮肉なことに非民主化の一端をたどっている」と嘆いた。事件翌朝のジウムフリエト紙の一面の見出しは「民主主義が唯一の解決策」だった。オズドアン氏は「クーデターが成功していたら最悪の状況を迎えていたはずだ」と強調するが、事件後、同紙への圧力は増す一方だ。政府によるメディア支配が進む中、いまだに反骨精神を貫く同紙に広告掲載する企業は皆無に等しく、経営を圧迫している。

ただ、希望を完全に失ったわけではない。「アタチュルク（初代大統領）以来の伝統である世俗主義や民主主義を守ろうとしている国民はまだいる。彼らがいつか立ち上がり、変化をもたらすと

信じている」

実際、ケマリストによる闘争は、共感の輪を広げつつある。

事件から1周年を迎えるちょうど1カ月前、最大野党の中道左派・共和人民党（CHP）のクルチダルオール党首は、エルドアン政権による大量粛清に抗議するため、首都アンカラから最大都市イスタンブールまで歩く「正義の行進」を開始した。直接のきっかけは、元記者だったCHPの議員が、トルコ情報当局に関する情報をメディアに漏らしたとしてスパイ容疑で逮捕され、禁錮25年の判決を受けたことだった。

クルチダルオール党首は、CHPの旗ではなく、トルコ語で「正義」と書かれたプラカードを掲げ、25日かけて450^キを完歩。最終地点のイスタンブールで行った「正義の集会」には、CHP支持者以外の人々も多数参加し、同党の発表では160万人が集結。13年のイスタンブールの公園再開発計画に端を発した反エルドアン政権デモ以来の規模となった。

EU加盟交渉の凍結も

クーデター未遂事件はトルコの外交関係にも大きな影を落とした。特に、非常事態宣言下での政府による大量粛清やメディア弾圧、エルドアン大統領の死刑制度復活への言及に対し、トルコが加盟を目指している欧州連合（EU）は眉をひそめ、加盟交渉を凍結する可能性もあると警告している。

トルコの「欧州の仲間入り」に向けた歴史は古く、1959年、欧州経済共同体（EEC）へ準加盟申請をした時から始まる。63年にEECと準加盟協定（アンカラ連合協定）を締結。87年には、EUの前身となる欧州共同体（EC）に加盟申請をするが、正式な加盟候補国として認められしたのは12年後の99年のことだった。

EU加盟に向けた国内法改正や経済改革を経て、05年にEUとの加盟交渉をスタートさせたものの、交渉は遅々として進んでいない。トルコが加盟するには政治・経済分野35項目をEU共通ルールに適合させなければならないが、現段階で実際に交渉が開始されたのは16項目、そのうちまとめたのは1項目にとどまっている。

ちなみに、99年に加盟候補国に承認されたのはトルコ以外に、キプロスやマルタ、東欧諸国など12カ国あった。04年に10カ国が加盟、07年にブルガリアとルーマニアが加盟。現在の加盟候補国は、トルコ、モンテネグロ、セルビア、マケドニア、アルバニアの5カ国だが、トルコ以外の4カ国の加盟申請は2000年代になってからで、加盟申請が早かったトルコがいまだに加盟できていないという状況だ。

トルコのEU加盟を阻んでいる理由は何なのか。北部のトルコ系と南部のギリシャ系とで分断が続いているキプロス問題に加え、トルコ国内のクルド人の人権問題、アルメニア人虐殺問題をめぐる認識の違いなどさまざまな要因から、トルコ加盟をめぐるEU内の慎重論はかねてあった。し

かし、16年3月のトルコとEUの難民合意で、EU加盟交渉の加速が盛り込まれたことから、トルコにとって追い風と思われた。ただ、それもつかの間、クーデター未遂後のトルコ国内の人権状況の悪化、そして4月に国民投票にかけられた大統領権限強化のための憲法改正を受けて、今やトルコとEUの関係は史上最悪レベルに陥っている。

トルコ側に見ても、「EUの扉の前で54年待たされている」（エルドアン大統領）とのいら立ちは大い。エルドアン氏は03年に首相に就任して以降、EU加盟に向けた国内改革や経済立て直しを展開し、04年の死刑制度の完全廃止もそうした改革の努力の一つだった。しかし、長年の交渉停滞に加え、クーデター未遂事件後、EU諸国の指導者が民主主義で選ばれたエルドアン政権を支持する姿勢を十分に示さなかったとの不信感は強い。エルドアン大統領は7月、「EUは必ずしもトルコにとって必要ではない。トルコは自立できる」と述べ、加盟交渉の継続の是非を国民投票に掛ける可能性も言及している。

しかし、トルコのカディル・ハス大学（国際関係学）のシネム・アチクシェ教授は、「欧州はトルコを突き放すことはできないし、トルコも自ら加盟交渉を打ち切ることはないだろう」と指摘する。欧州にとっては、難民合意やトルコの地政学的な重要性は無視できないし、トルコにしてみても、対米関係がぎくしゃくし、地域での孤立化も懸念される中、歴史的なつながりの強い欧州に「トルコの将来はかかっている」のだという。

幻の放送局「大阪テレビ」の光芒

連載 6

火事のOTVと言われた報道

ジャーナリスト

小山

 おさひと
帥人


伊丹の飛行機事故を速報

1957年9月30日夜9時40分ごろ、日本航空の「雲仙号」が伊丹空港から離陸後まもなく、田んぼに不時着し、炎上する事故があった。

5人がけがをしたが、死者はなく、乗務員の機敏な処置によって乗客は全員機外に脱出した。この時のOTVの態勢は早かった。報道部員たちは豪雨の中、伊丹の現場に駆け付け、10時50分、まずテロップと呼ばれる文字カードで事故の速報を出した。その1時間後、乗客が撮影した8ミリフィルムによって映像付きの臨時ニュースを放送した。当時、伊丹空港ロビーで救急車を待っていた遭難客がテレビを見てびっくりしたといわれる。自局に映像室を持っているからこそできたことだ。報道部カメラマンの西村浩は忘れられない経験をする。この取材の途中、空港近くの肥だめに落ちたのだ。それでもフィルムは届けられ、「ネガ出し」（普通はポジ焼きするが、現像時間を節約するためネガを反転させて放送すること）をする。

西村 開局翌年の9月、日航機「雲仙号」の伊

丹空港での事故取材の時、肥料用に入ぶんをためる野つばに落ちたんです。当時、伊丹空港周辺は野つばだらけで、他社もかなり落ちています。取材に熱中して野つばがあるとは知らず落ちて靴も洋服も全身ふんだらけになりました。近くの小川で服を洗って取材を続けたが、臭くてたまらなかつたです。しかし、それよりもこちらは取材陣から離れなければならないという悔しさでいっぱいでした。人ぶんが固かつたから、すぐには沈まず、カメラは幸い無事でした。後で上司から「日清戦争の木口小平の、死んでもラッパは離しません、じゃないが、死んでもカメラは放しません、だったな」とほめられ、報道部長から服や靴の弁償代に3000円もらいました。こちらは組合がなかったのですが、朝日放送は組合があつたので、ラジオで落ちた人は、衣装代など、かなり保障してもらつたようです。わたしは服を何遍も洗って、また着てましたけどね。

将棋の名人戦も取材

西村 将棋の大山康晴・升田幸三戦の取材に行つたのです。NHKから来た八島豊さんがデスクで「西村君、君、行ってくれ、記者は付けないか

ら。和歌山の古賀の井というホテルに泊まって、いい待遇を受けるから、やらせてやる」と言われました。対局取材にライトマンを連れず1人で行つたんです。投了されたのは、朝の4時頃だったですかね、撮る時間は決められていて、投了したら知らせるからということ。ところが、八島さんが「投了シーンがあつたらなあ」と言ってたんですよ。怖いデスクの命令みたいに受け取ったんですね。素人将棋では負けたら駒を投げ出しますが、プロ棋士は駒を投げたりしないことや升田が人一倍気難しいことを、僕は知らなかつたんです。それで、負けてしまった升田に「すみませんが、これ（駒を投げ出す投了のしぐさ）をやってくれませんか」と頼んだんです。

— 升田は駒を投げたんですか。

西村 黙ってやってくれたので撮影しました。ところがね、ライトマンがいなくて暗くてうまく撮れず、3回ほど投了をやってもらつたんです（笑）。あとで八島さんに「ど素人はかなわんなー」と褒めてもらいましたが、新聞社の将棋記者から後日「西村君がよくまじめに取材しているのには感心したが、あの升田に投了させたのにはハラハラしたよ」と言われました。後で考えて自分もよう頑張つたし、升田さんもよう怒らんかつたなあと思います。まあ新米カメラマンが一生懸命やつてるし、ほほ笑ましく思つてくれたのかもしれないですね。

八島さんは徒弟的な仕込みのスタイルで、怖い上司でした。腕もいいんです。この八島さんが一言叱り付けてくれたことがね、忘れられない

です。御堂筋で自動車を降りる時、僕が後ろを確認せずにドアを開けたんです。そうしたらそれまで優しかった八島さんが、突然「バカヤロー！後ろを見ずにドアを開けるやつがあるか！後ろから来た車に衝突されたらどうするんだ」と怒鳴られました。その時は、そんなに厳しく叱らなくてもいいのにと腹が立ち、悔しかったですけど、ああいう厳しいしつけが役に立ちました。

テレビニュースのお手本はニュース映画

OTVのニュースは1日3回で、正午から10分間、夕方5時54分から5分間、夜11時前の15分程度だった。

この時期は他局もそうだが、アナウンサーの顔出しがなく、劇場で上映される「ニュース映画」を手本にしたものだった。テロップは縦書きで、必ず内容に合わせて選曲した音楽をかぶせ、フィルムをつなげたニュース番組である。

発足当時はVTRもマイク回線もなかったため、東京の局からのニュースはテレビをフィルムに撮ったものをもらって再編集して放送していた。受けた映像は劣化しているもののまだ見られたが、音声は使い物にならないため、コメントを書き直してアナウンサーが読んだ。

マイク回線が通って、東京と大阪が同時に同じニュースを出せるようになったのは、開局から半年余りたった57年7月11日からで、その初めての同時ニュースは岸信介内閣の改造を伝える昼のニュースだった。

当時、ニュースのテロップは全て手書きだった。

た。高校卒業後、デザイン会社に勤めていた芝居好きの青年、竹内志朗（33年生まれ）は演劇仲間先輩から、「今度、大阪にテレビ局が開局する。タイトル文字の書き手を募集しているの、来ないか」と誘われ、OTVで働き始めた。竹内は美術デザイナーとして舞台装置などの分野でも活躍するが、当時の様子を次のように書いている。

「事件の場合、何が起つてそれが何処で？ まずテロップにタイトルを書き、略地図を書き、簡単な説明書きをします。タイトルテロップも地図も一枚六十秒から九十秒位で書き上げます。絵具が乾かないうちに廊下を走り階段をかけ降り、放送の心臓部とも言える『テレビネ』に急行して、テロップの機械の枠に挟み込んで放送となります」（「テレビと芝居の手書き文字」竹内志朗）

ニュースのタイトル書きの担当は2人で、竹内らは「タイトルさん」と呼ばれた。竹内は休日も含め毎日、早書きの練習を欠かさなかった。テレビの開局から手書きのシステムが廃止されるまでの三十数年間、竹内は毎日百五十〜三百枚のタイトルを書き、総数は二百万枚を超えるという。



OTVの街頭テレビ
(朝日放送提供)

後に毎日放送に移り、大阪芸術大学教授となる貝谷昌治は、開局時期の56年12月からOTVの報道の仕事を始め、主に海外ニュースを担当した。

OTVは開局時からアメリカの通信社と契約し、フィルムを輸入し、独自に翻訳、編集し、海外ニュースの番組を作っていた。日曜日に放送されるこの海外ニュースはまだ海外旅行が難しかった時代ということもあって、視聴率も高かった。なお、この時期、NHKも「海外週間ニュース」を10分程度放送している。

貝谷 OTVは毎日のニュースの他に、週に2回、「海外トピックス」という番組と「ワールド・スポーツ」という番組を作って放送してたんです。僕はそれを担当してました。非常に珍しいと僕は今、感じるのは、OTVという大阪の局が海外のニュースを自前で出していたことです。ちょうど中東の紛争なんかがあって、政治的、国際的ニュースになつてくるとアメリカからフィルムが届くのが4、5日後だったと思うんですよ。それを飛脚便と言っていました。その飛脚便で届いたフィルムが中東で紛争が起こってから5日遅れではどうしようもないですよ。スクリプトに書いてある原稿をそのまま翻訳したんでは通じない、だからアレンジする。音はないから、音楽を付けて。トピックスというって、今も、おもしろおかしい海外の素材というものがあますね、それは当時からあったんです。視聴率も高かった。実際に東京・大阪間のマイク回線が通じるのも1957年です。NHKは大阪の局も東京の局もマイク回線がない時代ですので、放送メディアが他メディアに比べて飛躍的にスピードの点で勝つてるといふ時代ではなかった。

それともう一つは、この当時のニュースというのは、情報は新聞社、通信社、映像は劇場で劇映画の前に映すニュース映画と言っていましたけども、あのニュースそのままのニュースでした。OTVの報道局は早い段階で消防署と提携して火災通報が局内に入るようにしてたんです。だから「火事に強いOTV」と言われてました。政治や経済のニュースはあまり出てないと思いますよ。火事、催し物、絵になるものはそういうものですね。抽象的な概念はテレビでは出しにくい、目に見えない現象をどういうふう映像化するか、そういう問題を、テレビは今も抱えています。当時からそうだったんですよ。

貝谷はこうした海外ニュースの伝統がNHKの衛星放送に引き継がれていると考える。

貝谷 今そういうことを言えば、NHKのBS放送に国際ニュースの定例枠があるんです。ぼくはそれをものすごく評価してるんです。改めて見ると、今衛星で、世界の出来事が生で伝わってくる、しかもNHKのBSだけがその枠を持っている。他の民放も使おうと思えば使えますけど、枠を持つてない。BSの国際ニュースの枠というのは、ある意味では非常に貴重な、世界を知る、しかも即時に知る、テレビの世界を考えた編成だなあと思うんですね。



新聞と違ったテレビニュースの文体

後にディレクターとして憲法や戦後史について

優れた番組を作る鈴木昭典もOTVにいた。鈴木は「ラジオプレス」という通信社でエンジニアとして働き、職場でジャーナリズムを学び、経験者としてOTVに試験なしで入った。開局の1週間くらい前のことだ。オリコンという同時録音方式の複雑なカメラがあつたが、鈴木はそのメンテナンスの経験もあり、エンジニア兼取材者として活躍する。

鈴木 僕はその時はオーディオでミキサーをやつて、だから多くの正体はミキサーです。全部音で勝負している。音を自分で切つてつないで、音で盛り上げるのは任しとけというところがあるんですよ。もともとはエンジニア的体質が強いもんですから、電源が何ボルトで、どんなモーターを使つて、というふうな論理的なものの組み立て方をするんですよ。だから番組の作り方も、そういう考え方です。オリコンというカメラがあつたのはご存じでしょう。

—フィルムの装填が面倒でしたね。

鈴木 性能が悪くて苦労したんですよ。同時録音の時にカメラマンと一緒に、それを担いで取材に行つたら、ディレクターがついて来ないところがあつて、原稿を書く人間もいなくて、書かなくてはなりません。そんなんで、初めは技術セクションに席があつたんですけども、訳の分からんうちに番組の方に入つて、いろんな取材に行きましたよ。大阪テレビに入社して直ぐ、中国から戦犯が舞鶴に帰ってきた時かな、オリコン担いで行きました。開局の1週間くらい前で、11月の終わ

頃です。あの時のOTVの採用枠は確か245人じゃなかったかな、僕の社員ナンバーが248番なんですよ。人が足りなくて急に集めなければならいんで、どさっと。報道も、ディレクターは10人もいなかったですね。それでスポーツもあるの、急に足りなくなるといふんで、10人ぐらい、もっとかなあ、あの時250円ぐらいのアルバイトで入っていました。

—250円というと、1日ですか。

鈴木 時間外も何もなしで、みんな堂島ホテルに泊まつて、家に帰る時間もない。その前の夏からの入社組はTBSやNTVに行つて研修をして、ニュースの書き方を一応訓練しているんですけど、アルバイトの人は前の日まで普通の人間ですし、それですぐ行けでしょう。だから原稿なんてつづり方にしかない。それを直すデスクが、もうひとつみたい。それは、その人が悪くて原稿が書けないっていうんじゃない。新聞から来た人たちは原稿のスタイルが違ふし、ニュース時間に間に合ふすということもあんまり考えなくていいわけですから。逆に、大学を出てすぐ入ってきた新人の方がちゃんと書ける。だからその連中がニュースの献立を立てるわけでしょう。その頃、ネットニュースはまだ来ないから、トッピンニュースは祇園祭ですよ。だから、お祭りばかり撮りに行った記憶があります。ネタの入り口があんまりなくて、記者クラブに人を出してないし、当時、記者クラブは新聞とNHKで、それ以外は入れないという仕組みですから。

(敬称略、続く)

プレス ウォッチング

当てにならない「民意」 に右往左往 2017年8月の「七不思議」



ジャーナリスト
小池 新

8月はおおむね天候不順だった。北朝鮮とアメリカの関係や安倍晋三内閣の動向も同様に不順。その中で、へそ曲がりの私から見ると、不思議に思えることがメディアの周辺で幾つもあった。

「原爆犠牲者に礼を欠く」?

①「論」に終わった社説の不思議

戦後72年の終戦記念日、8月15日の社説。毎日が空襲犠牲者、日経が靖国神社を通して、それぞれ追悼の在り方を論じたのが目に付いた。しかし、なぜ国家による慰霊・追悼にこだわるのか。読売は「憲法改正」に触れ、産経は葛根廟事件など、終戦時の日本人の悲劇を強調。それぞれ「得意分野」で主張を展開した。朝日は「歴史の高みから『分岐点』を探し、論じるのはたやすい」と

書きながら、結果はその通りに。総じて「論」に終始して切実さに乏しく、心を打つものがない。各社の論説委員は戦争を知らない世代だとしても、現場記者時代からどれほど戦争や平和に関する取材をしてきたのだろうか。私には不思議だ。地方紙も、憲法と安倍晋三政権批判を織り交ぜた内容がほとんどで、空襲犠牲者の聞き書きを続けた女性を取り上げた神戸が目立った程度。

②「原爆」の社説バラバラの不思議

広島原爆の8月6日の在京紙社説は、7月に国連で採択された核兵器禁止条約の捉え方で違いが出た。条約に核保有国や北朝鮮などは不参加。アメリカの核の傘の下にある日本は、政府が交渉をボイコットした。朝日と東京は核抑止論に疑問を呈して条約参加を促し、読売と日経は、北朝鮮の核の脅威がある以上、不参加もやむなしのニュアンス。産経は、北朝鮮に備えた体制を呼び掛ける中で「唯一の被爆国という歴史は、核への過剰な忌避感をわが国にもたらすことになった」と主張した。「8月6日には各種の団体が広島に集まり、政治的なアピールを行うのが恒例化」「このような運動が原爆の日を利用することは、犠牲者にもはなはだしく礼を欠く」と不思議な言い分。

不思議なのは毎日も。「現状での核抑止力是否定せず、核廃絶へ全力を挙げるのが現実的で誠実な態度ではなからうか」と論じた。だが、そんな態度が現実により得るのか。安倍首相は平和祈念式典で「核保有国、非核保有国双方に働き掛ける」とあいさつした。しかし、そうした仲介役を果たすなら、条約交渉の場が絶好の機会だったはず。それを逃した上、これまでの首相の政治姿勢を考えれば、期待する人がいるのが不思議なくらいだ。広島の地元紙・中国の社説は「安倍政権にその役割は果たせそうにない」と断言した。

政治家の世界にも「岩盤規制」か

③閣僚「世襲率6割」の不思議

8月3日の内閣改造。「梶山」「小此木」などの名字からひと昔前の政治家を思い起こし、「世襲」の視点から閣僚名簿を見た。安倍首相以下、二世、三世や、親族らの後を継いだ議員がずらり。父が県会議員だった1人を入れ、閣僚20人中12人と実に6割。自民党の役員5人も全員が世襲で、「ポスト安倍」有力候補の岸田文雄政調会長は3代目。〆目玉〆の野田聖子総務相も祖父が元建設相だ。4月15日付朝日朝刊オピニオン欄で内山融・東大教授は「世襲が一律に悪いわけではない」とし、「世襲ではない人が選挙に出るハードルを下げる」必要性を指摘したが、政界は一般の参入が困難な「岩盤規制」の不思議な世界?

8月5日付毎日朝刊の伊藤智永編集委員コラム「時の在りか」は、岸田氏の父の文武氏（故人）と渡邊恒雄読売新聞グループ本社社長の話題。2人は旧制東京高校の同級生で、文武氏の葬儀では、友人代表の渡邊氏が声涙ともに下る弔辞を読んだという。読売が岸田氏を「安倍後」の選択肢の一つに想定する理由がうかがえる。

国民が気付き始めた?

④内閣支持率「偏重」の不思議

改造後の内閣支持率は、8月5日紙面の毎日、読売、日経、共同が3〜9ポイントアップ。7日の朝日は2ポイントの微増だった。日経は「改造で下げ止まり」と書いたが、毎日に載った自民党関係者の談話は「ひとまず土砂崩れは止まった」と正直。考えてみると、支持率急落を決定的にしたのは7月1日、安倍首相の東京都議選応援演説の「こんな人たちに負けるわけにはいかない」という一言だったかもしれない。7月20日付朝日朝刊「憲法季評」で蟻川恒正・日本大教授は「自分に政治的に反対する国民を個人とみていない」と批判した。確かに、発言には「自分に賛成の人だけについてくればいい。それ以外の人は寝ててOK」という本音が出ていた。7月31日付朝日朝刊「歌壇」にはこんな一首が。「『こんな人だけだ一人の国民』と言いつつ返したくなるこんな総理に」

私が安倍政権に批判的なのは、憲法や安全保障での姿勢が「右」という以上に、政治の進め方が不公正、不誠実と思うからだ。私に言わせれば、森友、加計両問題でも「証拠が出てこない限り、否定しておけばいい」という、目的のためには手段を選ばぬ態度。8月10日の日報問題の閉会中審査も、肝心の稲田朋美・前防衛相が与党の拒否で出席せず、内容は「『ない』尽くし」（11日付朝日朝刊見出し）。国民はやつと、そうした安倍政治の本質に気付き始めたのか。本当に？ 私はまだ信用していない。政権はほとぼりを冷まそうと必死で、お盆休みで薄くなった新聞では、めっきりそうした報道が減った。代わりに目立つ北朝鮮危機は政権には追い風。勝負はこれからだ。

それでも、政権ばかりでなく、野党やメディアがここまで内閣支持率に一喜一憂し右往左往するのは異常だと私は思う。国民の意思というかもしれないが、「民意」が一過性で当てにならないことは皆分かっている。支持率「偏重」で方向を決めるのは本来の政治の在り方から外れている。そうしたポピュリズム政治が続いた結果がこの4年半余だと肝に銘じるべきではないか。

「ひよっぴ」を教訓に

⑤ 所属都議に「口止め」の不思議

8月6日付毎日朝刊は、安倍政権の評価などを聞いた都議アンケートに、都議選で大勝した都民ファーストの会の所属議員のほとんどが無回答で、議員から「自由な発言が許されない雰囲気がある」との声が出ていると報じた。「安倍チルドレン」の国会議員が次々問題を起こしたことから、失言を恐れたのだろうか、不思議な政党だ。国政進出は既定の事実のようだが、顔触れを見ても、いずれボロが出るのは確実。近年の新政党同様、期待をかけても裏切られるのはまず間違いない。

⑥ 過去のオリンピックに学ばぬ不思議

2020年東京オリンピック・パラリンピックまで7月24日で3年。22日付朝日朝刊は「三つの課題」として「酷暑」「輸送」「経費」に危惧の念を示した。8月4日付日経朝刊オピニオン欄で同紙コメンテーター菅野幹雄氏は、「外国人投資家が、東京五輪が終われば日本は『売り』だと口をそろえている」との関係者の声を紹介。「20年代の経済の姿が分からない。丸腰で暗いトンネルに

突っ込んでいくかのようだ」と言い切った。

現在放送中のNHK連続テレビ小説「ひよっぴ」は、1964年オリンピック後の東京論ともいえる。ヒロインは五輪の翌年の1965（昭和40）年、高校を卒業して茨城県から集団就職で上京。一緒にラジオ工場に入った仲間には、中学卒で青森出身の女子工員もいた（連続射殺魔「永山則夫・元死刑囚も同じ時に、中卒で青森から集団就職で上京」）。だが、工場はその年の暮れに倒産する。「オリンピック不況」とも呼ばれた「昭和40年不況」だった。五輪景気の反動に金融引き締めが重なって、山陽特殊鋼が倒産。山一證券の経営危機が表面化した（当時の田中角栄蔵相のツルの一声で日銀特融で救済）。「夢よう一度」のイベント頼りにせず、過去を負の教訓にして中長期的な経済対策をなぜ考えないのか、不思議だ。

⑦ 「これが新聞協会賞候補？」の不思議

本年度の新聞協会賞ニュース部門の応募作品が出そろった。朝日は「森友学園への国有地売却、加計学園の獣医学部新設報道」、読売は「憲法改正の安倍首相インタビュースクープ」、共同通信は「森友問題の初報と稲田防衛相の裁判出廷記録などの報道」、NHK「安倍首相真珠湾訪問へのスクープ」。前に書いたように、共同は「森友は自社の抜きネタ」としているが、実名を出さなかったのは致命的だろう。読売の安倍首相会見と、NHKの「安倍シンパ」とされる政治部副部長兼解説委員の「スクープ」は、政権とメディアの距離の問題と合わせてどう評価されるのだろうか。いずれにしろ、これがメディアの不思議な現状だ。

海・外・情・報

欧州

男女の報酬格差で非難の大合唱に
BBC が年次報告書を発表

在英ジャーナリスト

小林 恭子

7月19日、BBC（英国放送協会）が年次報告書（2016年4月～17年3月）を発表した。この中に含まれた高額報酬を得る出演者・職員のリストで男女格差が露呈し、BBCは非難的となった。

BBCは以前から経営陣の給与額を公表してきたが、一定の金額以上の報酬を得る出演者・職員の名前と報酬額を公開するのは初めてだ。今年1月から発効した新たな「特許状」の規定の下、政府がBBCに対し経営の透明性を高めるためこうした情報の公表を求めた。

特許状はBBCの存立と業務を規定する文書で、ほぼ10年ごとに更新される。今回は今年1月から2027年末までの11年間の対象となる。

トップの男性DJの報酬は3億2000万円以上

BBCによると、年間15万^{ポンド}（約2100万円）以上の報酬を得る出演者は96人（ちなみにメイ首相の給与は約15万^{ポンド}）。その3分の2は男性だった。男女合わせたトップはBBCラジオ2のDJクリス・エバンズ（220万～約225万^{ポンド}）。円換算で3億2000万円を超える。次が元サッカー選手で現在は解説者のギャリー・リネカー（175万～約180万^{ポンド}）、自分の名前を冠した番組を持つグレアム・ノートン（85万～約90万^{ポンド}）と続く。女性のトップはダンス番組の司会者クロード・ディア・ウインクルマン（45万～約50万^{ポンド}）で、男性陣と比べると大きな差が付いた。ホールBBC会長は「2020年までに性別による報酬の格差を解消する」と述べたが、40人を超える女性司会者などが公開書簡を送り、「今すぐ、解消してほしい」と訴えた。

BBCをライバル視する新聞各紙は高額報酬を得る出演者の顔写真と報酬額を1面に掲載し、BBCが視聴者から得る受信許可料（NHKの受信料に相当）を無駄遣いしている、女性を差別しているという文脈で大々的に報道した。

英国の主要放送局（BBC、ITV、チャンネル4、チャンネルファイブ）は運営の資金繰りはさまざまだが、「公共サービス放送」というカテゴリーに入り、一定の質の番組を放送する義務が課せられている。その中でも最大手のBBCが性差別をしていたとなれば、「公共」のサービスと

しては問題だ。政治家も議論に加わり、BBCに対する非難の嵐となった。

高額報酬者のリストには一種のからくりもある。制作プロダクション会社を通して報酬を受け取る出演者は、このリストに名前が出ないのである。

同じ番組を担当していても、他の出演者よりも多い金額をもらう出演者もいる。BBCラジオ4の時事番組「トゥデー」のジョン・ハンフリーズがその1人だ。その報酬額は60万から約65万^{ポンド}で、他の司会者の報酬の2、3倍だ。BBC経営陣はこれまでスター級の出演者に高額報酬を払う理由を「ライバル局に取られないようにするため」と答えてきた。ハンフリーズは同じBBCラジオ4の「メディア・ショー」の中で、「報酬が減額されてもBBCに残るか」と聞かれ、「もちろんだ」と答えている（7月19日放送）。しかし、「10～20万^{ポンド}を削減されても残るか」と畳み掛けられると、「それはBBCに聞いてほしい」と即答を避けた。

国家統計局の調べでは、男性の方が女性よりも18・1%多い報酬を得ている。BBCで働く人全員ではその差は10%だったという（ホール会長）。

経営体制を刷新したBBC

年次報告書からBBCの現況を見ると、従業員は2万1271人（国内放送が1万9357人、商業部門のBBCワールドワイドが1706人、その他が208人）に上る。収入は受信許可料が約37億8700万^{ポンド}、商業収入他が約11億670

0万^{ポンド}で合計49億5400万^{ポンド}。民放最大手ITVの年間収入の約2倍に相当する。ちなみに、英有料テレビ市場で首位にある衛星放送スカイの年間収入は80億^{ポンド}（2016年6月末決算）に上る（英国とアイルランド共和国での合計収入）。

英国の成人の95%がBBCのテレビ、ラジオ、オンラインのいずれかのコンテンツに毎週接している。他局と比較すると、BBCテレビの週ごとのリーチ率は78・8%、ITVは67・7%、チャンネル4は58・9%、チャンネルファイブは41・9%、スカイは40・1%の順になる。

特許状の規定に従い、BBCには4月から新たな経営体制が敷かれている。NHKの経営委員会に相当する「BBCトラスト」が廃止され、「BBC理事会」（12人体制）が新たに発足した。BBCの戦略、番組内容、公共サービスおよび商業部門の活動、予算、苦情処理などに最終責任を持つ。業務内容はBBCトラストと重複するが、経営陣からのより高い独立性が求められている。理事長はイングランド中央銀行のクレメンティ元副総裁だ。日々の運営に関わるのは10人体制の経営陣で、そのトップはホール会長になる。BBCトラストは経営陣と近過ぎるために適切な経営上の判断ができなかったといわれた。そこでBBC以外の人物を理事会で大多数にし、外からの風を入れた。トラストが担当してきた規制・監督業務はオフコム（情報通信庁）に移管された。オフコムは通信および放送業界の規制・監督組織で、各放送業者に放送免許を与える役目を持つ。放送基準も作

成し、放送局はこの基準を守りながら番組作りを行う。創立以来自主規制制でやってきたBBCだが、これが大きく変わることになる。

特許状更新までの政府との交渉で、BBCは悲願だった受信許可料制度を死守した。同時に、何年も凍結されてきた金額の値上げが可能になった（4月から年間145・50^{ポンド}が147^{ポンド}に）。2021年度まではインフレ率とともに上昇する。

年次報告書と同時に発表された年間計画書によると、「新しい世代のためにBBCを改革する」が活動の狙いだ。これを実行に移すためには「働きやすい職場」と「財政の安定」が必要となり、これを基に「誰もがBBCから何かを得られること」、「世界でもトップクラスの創造性」、「グローバルなリーチ」を達成することを目標としている。このため、次のような12の戦略的優先事項を記している。①オンデマンドサービス「iPlayer」の成長②2000万人のBBC視聴者を会員にする③BBCというブランドの見直し④若者層の開拓⑤オーディオコンテンツの拡充⑥さまざまなデバイスでニュースを流すと同時にスローニュースも重視⑦教育を強化⑧働く人およびコンテンツに多様性を深める⑨英国のクリエイティブ産業に貢献⑩子会社化した制作部門「BBCスタジオ」を成長させる（これで他局の番組制作も可能になった）⑪商業部門BBCワールドワイドを成長させる⑫ラジオ部門のBBCワールドサービスを拡充する——グローバルな視野がBBCの戦略の特徴の一つと言える。

最後に、日本との比較で気になることを補足しておきたい。新聞報道などによると、NHKは2019年からテレビ番組のネット同時配信を進めようとしているが、民放、新聞界などからこれを制止する動きが出ているようだ。日本テレビの久保好男社長は「NHKが同時配信に大きな費用をかければ、民放とのバランスが崩れる」と発言した（朝日新聞7月24日付）。公共性をめぐる法律上の問題、民放、特に地方局への負の影響などさまざまな「障壁」があるようだ。

報道の論点は多様だが、出てこない言葉があることに気付く。それは「視聴者の利便」である。英国ではこれがネット配信推進の大きな原動力となった。英国で主要放送局による番組のネット配信が一気に広がったのは2006年末頃だ。主要放送局が無料で番組再視聴サービスや同時配信サービスを提供し、2012年のロンドン五輪開催時から生番組の巻き戻し再生視聴が導入されている。現在、英国の視聴者は番組表で決められた特定の時間にテレビの前に座る必要がなくなった。ネット配信の普及の背景には「公共サービスとしての放送」の伝統が長く続いたこと、放送と通信の融合が2003年の通信法で現実化したこと、テレビ界の巨星BBCが無料でサービスを提供すれば他局もこれを追わざるを得なかったという要因があった。視聴者の利便性を中心に据えて各局が競争した結果、いつでもどこでも番組コンテンツの視聴が可能になった。日本の放送業界でもネット視聴で大きな前進があるよう願っている。

日記で読む昭和史 ⑦⑤

東京都―戦時下の防空対策として誕生

ご都合主義だった占領地名

共同通信社社友
国分 俊英

1943（昭和18）年7月1日、東京府と東京市が廃止され、新たに「東京都」が設けられた。同日付の朝日新聞朝刊は1面トップで「けふぞ東京進發の日」という見出しを付け「府市の二重行政の弊に悩み続けた『帝都東京市』が大東亜の首都たる威容を制度上確立した『首都東京都』の晴れの船出」と称賛した。

一方、作家・永井荷風は日記『断腸亭日乗』に「冗談刺語」との題を付けて記す。「東京市を東京都と改稱する由。何の為なるや。其の意を得難し。京都の東とか西とか云ふやうに聞こえて滑稽なり」（7月5日）

評論家・清沢洌の『暗黒日記』7月1日――「今日から『東京都』になる。名前を変えること

を好む現われがまたここに実例をみる。もとより、府、市に弊害あり。だが、それを戦時下に変更しなければならぬほどの必要ありや」。

リベラル派弁護士・正木ひろしは自ら編集・発行する月刊誌『近きより』6月号の編集後記で「都政の実施、ちようど大政翼賛会が出来た時と同じような感激を覚えます。何か希望を与えられます」としながらも、「みずから獲得したものでなく、他から与えられる希望です」と記した。皮肉を込めた表現だ。正木の指摘通り、東京の行政制度の変更是「他から」、つまり政府と軍部が押し進めたものだった。

人口やあらゆる産業が集積している東京を完全に統制、管理下に置くのが目的であった。東条英機首相（兼陸軍相）の秘書官たちによる『東条内閣総理大臣機密記録』6月24日。東条は主要な地域の地方長官（知事）就任予定者を呼び集め安藤紀三郎内務相ら立ち会いの下、「戦時下の地方行政運営に付、更に一段の強化を行ふ為（略）長官に大物主義を採り、之等長官をして実質的に各地域の統一保持」をするよう訓示した。

「大物長官」は警察などを牛耳る内務官僚ばかり。初代東京都長官にはこの3日前、日本がシンガポールを占領し「昭南市」と名付け、その市長になつていた大達茂雄を呼び戻し、就任を命じた。東京の中心部の35区（当時）を擁した東京市は、市長は「市会」（市議会）の互選で選ばれるなど独自性を持ち、政府が任命する官選府知事の完全なコントロール下にはなかった。東京市を廃

止することは都長官を通じ多摩地区を含め内務省の管轄下に置き戦時体制を強化するためであった。この年、ガダルカナルからの「転進」という名の撤退、山本五十六連合艦隊司令長官の戦死、アッツ島での玉砕と続き、太平洋戦争の敗色が濃くなつてきた時期。米軍による空襲に備えた防空体制の整備、大都市部からの学童や住民の疎開が避けられなくなつていた。食料事情も悪化し、配給もままならぬほど逼迫（ひっ迫）していた。

空襲に無力だった「鐵壁陣」

冒頭で紹介した朝日新聞は、一面左肩で「資材は『都』で引き受け 活動は警視廳へ 防空にこの鐵壁陣」との見出しで報じたように、防空対策が大きな狙いだった。東京空襲は翌44年11月24日から始まる。しかし、その対策は隣組を動員してのバケツリレーなどによる消火、防空壕づくりの強制、灯火管制の徹底などだった。B29爆撃機による、雨あられのような爆弾や焼夷弾の投下により、こうした原始的な策は無力をさらけ出す。

空襲下の日々を克明に書いた作家・内田百閒の日記『東京焼盡』45年1月6日。内田は麹町区（現千代田区）五番町に住み、後に自宅を焼失する。「東京都と云う字面も氣に入らぬ也。東京市でいいものを変な呼び方をするものだから、空襲の時の情報放送に、東京市上空ではないけないし、東京都の上空と云えば飛んでもない所まで含まれるので、困つた挙げ句、帝都の上空と云う云い方を阿呆（あほう）の一つ覚えの様に使い出した。いやな

言葉だからこっちは使ってやらぬ也」

東京都にしても防空には全く役立っていないことを批判したものである。大達^{（大達）}は東条内閣の退陣を受けて成立した小磯^{（小磯）}内閣で内務相に起用される。清沢は「大達という人が都長（都長官）になると、手腕家だから、大変よくなるとの評判だったが、少しもよくならない。その人が内相になれたんですか」と語る夫人の言葉を『暗黒日記』に記した（44年7月24日）。

熱田島、玉砕するとアツツ島

日本軍による占領地は日本名に改名される。陸軍参謀総長・杉山元の『杉山メモ』（42年2月14日）は、英国領・シンガポールを「昭南市」にしたいきさつを記す。シンガポール陥落直前のこの日の大本営政府連絡会議で表記が議題になる。「昭南」と「要津」（要島）の2案が提案され、「南ヲアキラカニスル」トカ『昭和ノ昭』トカ『南ヲ照ス』トカ言フ意味デ『要』ノ名称モ一応問題トナリシモ全員一致デ昭南島ニ決定セリ。シンガポールを陥落させると、天皇への内奏を経て東条首相の談話で「昭南市」と呼ぶことを発表した。

太平洋戦争開戦当初の41年12月、日本軍は米国領のグアム島を占領し「大宮島」と改称した。42年6月、これも米国領のアリユーシャン列島のアツツ島、キスカ島を占領すると、アツツは「熱田島」、キスカを「鳴神島」と名付ける。陸軍と海軍が協議して決め、発表したものだ。

43年5月、両島を奪回すべく米軍が進攻、アツツで日本軍守備隊が玉砕する。これをめぐる一連の大本営発表では熱田島とは呼ばず、元のアツツ島にした。清沢は『暗黒日記』で「戦争を甘く見ている証拠だ」（5月3日）、「この島を熱田島と命名し、大本営発表にもその名がある。今はアツツ島と発表す。とられた時の事を考えての結果ならん。名前をかえることの好きな小児病の現実暴露だ。子供の知識所有者が政治をやっている！」（5月15日）と記す。

太平洋戦争緒戦の勢いで占領した英米の地に日本名の呼称を付ける。逆に攻め込まれ奪還されると、元の呼び名に戻し発表する。ご都合主義である。アツツについては、初めて玉砕という言葉を用いて発表され、国民に大きな衝撃を与えた。と同時に、なぜ熱田島と表記しないのか、当然、疑問の声が起きた。政府の説明はこうだった。

「昨年一月八日上陸部隊が戦捷^{（せんしょう）}を記念する意味から『熱田島』と命名し以来（略）国民にこの呼び名が親しまれてゐた、しかし、占領地の名称は内閣の占領地名委員会^{（せんりやうめいぎん）}で正式決定を見た地名、例えば昭南、マライ（旧称マレイ）、ジャカルタ（同バタビヤ）などのほかは認められてゐない。今回の熱田島、鳴神島、大宮島などはいずれも正式な呼び名ではなく、したがって大本営発表でもアツツ島としたのである」

苦しい弁明だった。『杉山メモ』42年5月20日。この日の大本営政府連絡会議で星野直樹内閣書記官長が、占領地を「各方面」が勝手に改称してい

るのは官制上、教育・教科書上も好ましくないの「統一改称ヲ行ヒ一般ニ徹底セシムル」ようにしたいと提案。内閣書記官長、陸海軍軍務局長、外務次官、情報局次長から成る「地名改称協議会」を設置することで合意した。アツツ島の政府説明にある「委員会」のことだ。しかし、この席で星野が配布した文書には「攻略軍の総意を尊重する」と明記されていた。

軍部の対応、命名を第一にするという意味であり、正式決定であろうがなかるうが、事実上軍部の決定が決めていた。グアム島での玉砕（この時期になると「全員壮烈な戦死」と発表していた）の大本営発表は「大宮島」としている。

太平洋戦争に入る前から「日本精神」が叫ばれ、英語は「敵性語」だとして、日本的な表記に替えることが奨励された。占領地の呼称変更はその典型だが、この動きはあらゆる面に広がった。日本唯一の英字紙の伝統あるジャパントタイムズは「ニッポンタイムズ」に題字を変更する。

特に米英など外来の音楽、スポーツが標的にされる。例えば元来、同盟国・イタリアの音階表記「ドレミファソラシド」までが「はにほへ」という「は」に。野球ではストライクは「よし、一本」、ボールは単に「一つ、二つ」と数えるという具合に日本語表記になる。ゴルフは「打球」、ラグビーは「闘球」、テニス「庭球」、バレーボールは「排球」、サッカーが「蹴球」。表面的にすぎない日本語化が、戦意や敵愾^{（てきざい）}心の高揚に役立ったとも思えない。狂気の時代の為政者の自己満足だった。

海・外・情・報

中国

AIがニュースの編集・発信

ユーザーの興味ありそうなものを選別

北海道大学大学院
准教授シー
西 茹

人工知能（AI）は世界的にホットな話題と言えるだろう。それは日本でも中国でも例外ではない。8月8日、中国四川省の九寨溝で発生した地震では、その第一報が、国家地震局のウェブサイトチームが研究開発したロボットによってわずか25秒で書き上げられ、中国版LINEの「微信」の公式アカウントを通して幅広く発信された。この出来事はたちまち報道界に、AIが記者の「飯のタネ」を奪ってしまうのではないかと熱い議論を巻き起こした。

中国のAIというと、日本ではNHKが報じた中国ITの最大手テンセント（騰訊網）のおしゃべりロボット「Baby Q」が引き起こした「反党反乱」回答が大きな話題になった。「共産党

万歳」というユーザーの声に対し、「あなたはとても腐敗した無能な政治に万歳するのか」と答えたという。思わず吹き出してしまふような話だが、キャスターが楽しみにロボットの反党言論騒ぎを伝えた結果、逆におしゃべりロボットの「飯のタネ」が奪われてしまった。テンセントは直ちにもしゃべりロボットのサービスを停止したのだ。恐らく不必要な面倒をこれ以上招かないためだろう。中国ITの巨頭である検索サイトの「百度」、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）微信のテンセント、ネットショッピングの「阿里巴巴」はいずれも巨額の投資をしてAIの開発を行ってきた。そのテンセントが偶然であっても党に対する不忠の言葉を吐き、政治的なリスクを引き起こすなどと考えたこともないだろう。目下、19回党大会を控え、中国国内は厳しい報道管制が敷かれている。なかなか硬派の情報が得られない外国メディアにとって、この超エリート企業のAI「失敗談」は格好の話題だったに違いはない。だが、それが今後大きな政治問題になるとは思えない。しかしながら、AIロボットは中国において今や報道分野で活用されつつあり、その意味ではAIの政治的正確性が今後、重要な問題となっていくだろう。中国にとどまらず、実は世界が直面する問題でもある。

携帯電話のネットユーザー7億人突破

中国のインターネット情報センター（CNNI

C）は8月4日、今年6月末段階の「インターネット発展状況統計報告」を発表した。CNNICは半年に1回、報告を公開しているが、今回の報告の特色は、携帯電話が一層普及し、携帯の用途が生活のさまざまな方面に広がったという点だ。まず基本的なデータを紹介しておくと、インターネット利用者は7億5100万人に達したが、携帯を通じたネット利用者が7億2400万人となっている。それだけ日常生活の中で、携帯を使った行動が増えているということだ。中でも携帯を使ったデリバリーの普及が最も速く、ユーザー数は2億7400万人で、半年間で41・4%の増加となった。続いてオンライン教育も同じく22・4%の伸びで1億2000万人に上っている。スーパーマーケットやコンビニでの電子決済も今や日常茶飯事で、携帯決済の規模は5億人を突破した。テンセント研究院の調査では「現金を持たずとも、携帯あれば安心」に、同感と答えた人は84%にもなっている。チャットやニュース閲覧、情報検索といった基本的な機能の利用だけでなく、行政サービスや医療などさまざまな分野に用途が日本以上に広がっている。

CNNIC報告で注目したいのは、インターネットによるニュース発信サービスに明確な変化が起きているという指摘だ。これまでのように、メディアの側が情報を取材し、その結果を編集して発信するというモデルから、ユーザーの求めに応じてデータ配信するというモデルに変わりつつあ

るという。つまり、ニュース専門メディアだけでなく、一般ユーザーを含めたネット上に発信された大量のニュース情報を、AIが取捨選択、厳選して、ユーザーに向けて推薦、個別配信するというモデルだ。大手ポータルサイトの動向を長期観測してみると、それぞれのサイトがAIの推薦機能を強化してきており、今後さらに激しい競争が展開されることになるだろう。

利用者の興味に合わせるAI発信

ニュース生産の過程で、AIが地震情報を書いたとはいえ、記者が失業する日はまだまだ先のことだろう。しかし、ニュース情報の個別配信の分野で、「今日頭条」（きょうのトップニュースの意）をはじめとする統合プラットフォームでまさに変革が巻き起こりつつある。ニュースの編集、発信がAIの手に移りつつあるのだ。つまり、AIがユーザーの好みや閲覧習慣、社会的な関心度などのデータを基に、ネット上の大量の情報からユーザーが興味を持ちそうなニュースを選別し、個別に発信するというシステムだ。

「今日頭条」はデータ発掘技術を活用した推進エンジンで、2012年3月に設立された。そのホームページの紹介によると、取材記者、編集者を持たず、コンテンツ生産は行わない。従って、情報に対して、立場、価値観を持たない。アルゴリズムの技術をフルに運用して、ユーザーが最も関心を持つであろうニュースを選択し、発信す

る。16年6月段階の累計アクティブユーザー数は4億8000万人を超え、毎日利用する人も4700万に達している。このプラットフォームに「头条号」という専門的に情報を発信するアカウントも設置されていて、メディア、国家机关、企業、さらに個人発信者のアカウント数は60万を超えた。自らを「ニュース運搬人」と称し、注目を集めるニュースサイトに成長した。

世論の毀誉褒貶も甚だしく、14年には多くのメディアから著作権侵害で訴えられ、「剽窃商人」とやゆされている。だが、情報を個別に発信するという優位点があり、数多くのメディアから期待され、実際提携プロジェクトも進行中だ。

中国では3年前からメディア融合戦略が本格化し、メディアのデジタル化が加速した。その中で、全国的なマスメディアであれ、地方のメディアであれ、「微博（中国版ツイッター）」「微信」、ニュースアプリなどの新しいSNSサービス製品が生まれ、ユーザー獲得の戦いが繰り広げられている。その結果、情報過多の時代に入り、ネット上には真実、娯楽、フェイク情報が混在し、優れた報道や評論が埋もれてしまった。ユーザーの側も見極めのできない状態に陥ってしまった。

中山大学などが行った17年中国におけるメディアコンテンツの生産者とその職業習慣に関する調査によると、「現在進行中の変化は、ビッグデータやアルゴリズムなどの技術の発展が、コンテンツ生産、発信において伝統メディアの「ゲートキ

ーパー（門番）」の役割、機能を低下させている。ニュース生産と発信の分離が進行中で、伝統メディアとコンテンツ生産者がその発信において、プラットフォーム企業への依存が深まり、コンテンツ生産においても自ら積極的にプラットフォーム側のアルゴリズムに迎合し、アクセス数や読者の関心を得ようとしている」という。

伝統メディアがこうしたプラットフォームに依存する背景はよく理解できる。多くのユーザーが付かなれば、メディアは広告媒体としての力を落とし、経営難に陥るからだ。

7月21日、上海の「澎湃」ニュースが「今日頭条」との提携に調印した。「澎湃」は14年、上海新聞集団傘下の「東方早報」の新たなプロジェクトで、ネット配信する、モバイル時代の時事ニュース専門サイトとして出発した。だが、母体となった紙媒体の「東方早報」が今年停刊、全面的にオンライン化することになり、上海市政府も出資して動画サイトも設置した。その上「今日頭条」と提携し、そのアカウントから情報発信するというのは、AIの力によって情報を取捨選択し、多くのユーザーを集める「今日頭条」の集客力に期待する表れだ。最新の報道によると、「今日頭条」の一日平均の動画の発信量は7月段階で20億本、3か月間で25%増加したという。

ニュースの王様だったマスメディアがAIの下にひざまずこうとしている。それは世界の今後の潮流となるかもしれない。

文在寅政権「反日・親北」という決め付けは疑問

北朝鮮問題で韓国が中口に接近の可能性も

平井久志

(立命館大学客員教授 共同通信客員論説委員)



文在寅政権の現状と課題についてお話ししたい。大統領選挙の結果は、40%を少し超える程度の得票率だったが、2位以下には大差を付けて文在寅氏が当選した。「ろうそくデモ」に見られるように、昨年10月以来、朴槿恵前大統領に対する国民的な非難が高まった。文在寅氏の当選はその市民パワーの延長にあり、いわば予想された当然の結果だった。

保守勢力は「正しい政党」の結成で二つに割れていた。公示直前、中道の安哲秀氏が急激に票を伸ばしたが、公示後、保守の洪準杓氏が安保政策をめぐって「文在寅になると親北政権ができる」と言って伸びてくると、安哲秀氏は逆に落ちた。中道と保守で「アンチ文在寅」票が割れ、相対的に文在寅氏が有利になったとも言える。

日本のメディアは安保問題、北朝鮮問題を選挙の争点と捉えていたが、一般の韓国民にとって北朝鮮問題は一番目のイシューではなかった。やはり朴槿恵政権のコネ人事であり、崔順実というわけの分からないおばさんが国政を壟断していたこと。その娘が名門で知られる梨花女子大にコネで入っているとか、コネのある者だけがいい思いを

する不公正な社会。格差の拡大、青年失業者の状況など、社会構造に対する積年の弊害を正さなければいけないということが最大の争点だった。李明博、朴槿恵政権と、ほぼ9年、権力を保守に渡したものの、経済状況は良くならなかったし、失業や格差の問題は余計にひどくなった。国民の「保守疲れ」と「積弊」に対する強い意識から、もう一度進歩に戻ろうというのが文在寅を選んだ大きな理由だと思う。

地域対立は緩和したが、世代間対立が鮮明に

韓国選挙の特徴として、地域対立構造がよく言われる。例えば金大中元大統領は大統領選で全羅道では9割以上の票を取るが、慶尚道では全く取れない。ところが、今度の選挙では、進歩の文在寅氏も慶尚道で票を取る。中道の安哲秀氏が出た「国民の党」は金大中系の人がかかり入っており、全羅道で票を取る。その意味で地域対立構造はかなり緩和された。

代わりに鮮明になったのが世代間対立で、50代以上が保守、その下が進歩という色分けが明確になった。ただ、50代前半と後半では大きく違って

いる。50代前半はかなり進歩の方に振れている。青瓦台の秘書室長になった任鍾哲氏も50ちよつとだが、80年代の民主化闘争をやり、盧武鉉政権を登場させた386世代の人だ。そういう人たちが今50代に足を入れたつのである。これから韓国の世代論を考える時に、50代をひとくくりにはできないだろうという気がする。

デモという直接行動の感覚、日本と異なる

去年の秋以降の「ろうそくデモ」をどう評価するか、少しお話ししたい。日本のメディア、特にテレビメディアを見ていて違和感を覚えるのは、「100万人以上の人間が集まることは民主主義のレベルが低いんだ」という意識が日本人の側にあるように感じるからだ。それはかなり違うのではない。

韓国は歴史的に、4・19学生革命——釜山・馬山事態——80年のソウルの春——光州事件——87



韓国大統領選で当選を決め、ソウル中心部で支持者に応える「共に民主党」の文在寅氏＝5月9日深夜（共同）

年6月民主化抗争——ろうそくデモと、一般市民が現実政治に参与し、デモをすることによって社会を変えたという成功体験を持っている。それぞ

れのエポックで一時的には敗北しても、民主化運動の流れの中ではそれは正しい闘争であったという評価がされている。その意味では、市民の政治への現実参与、直接行動に対する感覚は日本とは相当違う。代議制民主主義が機能していないからそうなんだみたいな批判はあり得るとしても、韓国は日本とこれまでの歴史体験や国民の意識が違ふということだ。

去年10月以降の動きを見て面白かったのはメディアが果たした役割だ。崔順実被告の部下で、元ホストだと言われていたコ・ヨンテ氏という人物がいる。彼が崔順実氏に不満を持って、朝鮮日報系列のケーブル局であるテレビ朝鮮に垂れ込んだ。それが発端だが、テレビ朝鮮は1年以上そのネタを抱えたままだった。

ところが、親会社の朝鮮日報が他の件で青瓦台と対立して、朝鮮日報は青瓦台をたたく、青瓦台は朝鮮日報をたたく、政権と保守紙の間で激しい闘いが繰り広げられた。朝鮮日報の主筆であった宋熙永氏は元東京特派員で私たちともなじみが深い人だが、青瓦台をたたけという雰囲気の中で、子会社のテレビ朝鮮が抱えていたネタを書き出した。

非主流メディア報道から政権追及、デモに発展

そのうち、反政府系のハンギョレ新聞が問題の財団が崔順実氏と関連していることを暴露する。京郷新聞が崔順実氏の娘の梨花女子大不正入学をスクープする。最もショッキングだったのは、J

TBCという中央日報系のケーブル局が、崔順実被告が引越した後の事務所で、警備員からもらったタブレットPCから決定的な証拠を得て報道し、それ以降、爆発的なデモに発展していく。

つまり、今回の「ろうそくデモ」は、韓国内部の主流メディアではなく、非主流メディアの調査報道が政権を追及し、それが大規模なデモに発展した。有料部数126万7000部という紙媒体では圧倒的に強い朝鮮日報が保守政権と対立したことが最初のきっかけではあるが、KBS、NBC、SBSなどの主流テレビも、東亜日報、中央日報というメジャー紙もそれに追いつかなかった。ところが、非主流メディアが暴露することでデモが爆発的に拡散したので、保守メディアもデモを肯定的に報道し始める。デモを批判していたメディアまでもがデモ支持に回ったので、一層デモが拡大したという経過をたどったように思う。

ところが、朝鮮日報は今年の1月ごろから方向転換を始める。「こんな新聞は読みたくない。これが保守の朝鮮日報か」という保守の読者からの投稿を紹介して、元のスタンスが変わっている。現在、朝鮮日報も東亜日報も文在寅政権には批判的だが、今回の政権交代にメディアの果たした役割がかなりあったと思うし、メディア研究としても面白い。紙媒体は圧倒的に保守支持層が読んでいるし、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）やネットメディアは進歩の側に大きな影響力がある。その点では、韓国の権力闘争とメディアの関係は紙とネットの闘いのような側

面も見えて取れる。

巨済島出身、お寺で司法試験の勉強

ここで文在寅大統領について一言触れておくと、彼は北朝鮮からの避難民の息子だ。中国が参戦して連合国軍側が敗走を強いられた時期の1950年12月のクリスマスごろに、興南撤収作戦という有名な作戦があった。韓国軍・米軍が興南に追い詰められ、米軍が戦車や武器を撤収するため船舶などに総計で約10万人の避難民を乗せて韓国最南部の巨済島収容所に運ぶ。これがいまだに韓国では美談になっているのだが、彼はその島で生まれた。避難民には保守的な人が多いが、彼の両親が保守だったかどうかは分からない。

文在寅氏は反抗的な青年だったようで、彼の名前の「ムンジェイン」が「問題児（ムンジェア）」の発音と似ているということから、学生時代のあだ名は「問題児」だった。成績は優秀で名門高校に入るのだが、裕福な家の子弟が多い中で、貧しい家出身の彼は酒やたばこをやり、4回も退学処分を受けている。ソウル大学に落ちて、一浪後、私立の慶熙大学に入り、学生運動をして、4年生の時、拘留所に4カ月収監される。釈放後、特戦軍司令部に入り、除隊後に父親が亡くなる。お寺で司法試験の勉強をし、80年の「ソウルの春」でデモに参加するが、留置所で試験合格の通知を受ける。

翌年、大学の2年後輩で声楽科にいた金正淑さんと結婚する。彼女は裕福な家の娘で、友人た

ちの前で、「ジェイン、私と結婚する気があるのかないのか、はっきりしろ」と詰め寄って結婚したというエピソードがある。今までの大統領夫人と違って積極的な女性で、今はメディアと蜜月だから好意的に報道されているが、歯車が狂いだすとたたかれる可能性もあるのではないかと思う。

金正淑というのは金日成主席キムイルソンのバルチザン時代の奥さんと同じ名前前で、北朝鮮では崇拜の対象だ。文在寅大統領が南北首脳会談で平壤に行くのなら、ぜひ奥さんを連れて行ってほしい。金正キムジョン日総書記の母親と同名同名の金正淑夫人に対して北朝鮮側がどういうリアクションをするか、見てみたいものだ。

文政権与党、国会では過半数に満たず

文在寅政権は誕生したが、いろいろな課題がある。まず、韓国国会の全議席数は300だが、与党の「共に民主党」は120議席しかなく、過半数に達していないので、人事案件も法案も通らない。しかも、「国会先進化法」には60%の賛同がないと議案を本会議に上程できないという条項がある。最左派の「正義党」の6議席と「国民の党」の40議席を合わせ、過半数には達するが、6割の180議席には届かない。保守から分かれた改革保守の「正しい政党」まで入れないと安定多数は確保できないという厳しい状況だ。

セヌリ党から改名した自由韓国党は107議席あるが、支持率は恐らく15%ぐらいしかなく、今選挙をやれば議席が激減するのが目に見えてい

る。ところが、韓国の国会には解散がないし、国会議員選挙は去年の4月に行われたばかりだ。選挙が近ければ、自由韓国党にいたのでは勝ち目がないので多くの国会議員が離党するだろうが、任期が3年残っていて、しかも大統領に解散権がない。この状況は3年後の4月まで続く。3年先の韓国政界がどうなっているか誰にも分からないから、ここで右往左往しても損をするだけだと思っ

て誰も動かない。そこで文在寅大統領が打ち出したのが野党とも協力するという「協治」と「連合」だ。

実は、「国民の党」は今スキャンダルに直面している。大統領選挙の時、文在寅氏の息子のコネ就職を「国民の党」が大々的に宣伝した。その根拠にした証言がウソだったことが発覚、安哲秀氏がそのことを知っていたのかどうか今、問題になっている。

もともと「国民の党」は金大中氏系の人々が中心で、地方区はほとんど全羅道選出だ。比例区では安哲秀氏の名前で当選した人が多い。地方区は金大中氏系、比例区は安哲秀氏の側近という二重構造になっており、地方区の人たちは「共に民主党」よりも親北的な考えを持っている。安哲秀氏はまだ次回の大統領選に出る気だが、地方区選出議員はもともと「共に民主党」にいた人たちで、来年6月の地方選挙の勝敗は政界の離合集散に影響すると思う。

文在寅氏は、朴槿恵政権の国政壟断事件は青瓦台という隔離された世界が起こしたものだと言っ

ている。大統領が執務する青瓦台は政府庁舎から離れたところにあり、しかも秘書たちが仕事をするのは大統領執務室から歩いて10分ぐらいの秘書棟だ。日本の「総理動静」のようなものもなく、大統領がその日何をしたか全く公表されない。そういう透明性のないシステムが問題で、政治は隠れた空間ではなく、普通のオフィスでやった方がいいというのが文在寅氏の考え方で、透明性確保のためにも総合庁舎に入って仕事すると公約していた。現実にはそれにふさわしいビルがないため、実際にやるのは1〜2年先になるようだ。

人事で難航、5ポスト決まらず

ともかく文在寅政権は発足したが、人事で難航している。17閣僚のうち、まだ五つぐらい決まっていない。これは変則的に政権が発足したこととも関係している。普通は12月に選挙があつて、翌年2月に政権が発足する。青瓦台のスタッフや閣僚を選ぶのに3カ月の猶予があり、その間に身体検査もやるのだが、今回は5月9日選挙、10日政権発足だ。従って、7月4日に北がICBM（大陸間弾道ミサイル）を撃った時に国家安全保障会議（NSC）を開催したが、集まった国防相以下関係閣僚はほとんど朴槿恵前大統領が任命した人たちという、奇妙な形でやらざるを得なかった。

今、決まっている人事は、首相は李洛淵氏イノク。この人は東亜日報の東京特派員だったこともあり、日本語は堪能で、日本のメディアからも好感を持たれている。韓国の総理は大統領ほどの権限

はなく、青瓦台と内閣の調整的な点もあるが、本人は日韓がもめた場合は自分がやらざるを得ないと思っているようだ。総理就任の1カ月ぐらいい前に東京に来ていたが、関係者と会って「日韓関係、これからどうすべきか」みたいなことを質問していたようだ。

任秘書室長、お友だちを集める悪癖あり

青瓦台秘書室長の任鍾哲氏は私がソウル特派員時代、全国大学生代表者協議会（全大協）議長を務めた人物で、林秀卿さんという女子大生を平壤に派遣した人物だ。韓国の学生運動というのはある種のストーリーニズム体質を持っていて、上意下達がぴしと通っている。その議長をやった人だから、活動的で実務能力があることは間違いない。

ただ、彼の欠点は安倍晋三首相と似ていて、「お友だち」を集めるといふ悪癖がある。前々回の総選挙で選対本部を担当した時も、自分の友だちを公認し、先ほどの林秀卿も比例区で立てた。その結果、選挙の成績が悪く、批判されたこともある。

自分の側近を集める悪い癖が出ないか気になる。文在寅大統領もそのことを気にしているのか、機構改革をやっている。以前は青瓦台秘書室長は秘書室全体を束ねていたが、政策室と秘書室に分けて、経済官僚は政策室に入った。秘書室長の管轄するエリアは狭くなり、その意味では権限が縮小されたことになる。

外交・安保では鄭義溶氏（チョンウヨン）が国家安保室長になっ

たが、この人はもともと外交官だ。特別補佐官は延世大学教授文正仁氏（ムンジョンイン）と前中央日報会長の洪錫炫氏（ホンソクヒョン）の2人がなったが、当選後、アメリカに特使を派遣した時も洪錫炫氏が行った。

国情院長は徐薫氏（ソフン）だが、第1回首脳会談、第2回首脳会談で実務を担当した人で、この人を起用したということは文在寅氏は早期に南北首脳会談を考えているのだと思う。

国防相には久々に海軍出身の宋永武氏（ソンヨンム）がなった。かなりスキャンダルを抱えていて、国会では反対の意見書が出たが、国防大臣の空席が長いと国政に空白が生じるとして強行した。韓国の聴聞会制度では、首相は国会の議決で承認しないと就任できないが、閣僚に関しては、大統領は意見書を参考にはするが、任命を強行できることになっている。スキャンダルの中で一番大きいのは、退任後、法律事務所勤務していた際、莫大な報酬を受けていたことだ。国防部では兵器の納入をめぐる汚職事件が絶えないし、防衛産業との癒着問題もある。法律事務所からの多額の報酬は本当に適当だったのかという話だ。

外相は康京和氏（カンギョンワ）という女性だ。国連ですっと仕事をしてきた人で、外交官試験を受けていないというのが文在寅氏の採用理由の一つだった。父親はKBSのアナウンサーで、彼女もKBSの英語放送に携わり、金大中氏と米大統領との最初の電話会談の通訳をやったりしているうちに外務省で特別採用され、局長になって国連に出て、潘基文国連事務総長時代に国連で活動した。英語は極

めて堪能で、ネーティブな英語を使う女性エリートだが、これまでやってきたのは人権問題、国連外交、多者間外交がメインで、北朝鮮問題や軍事・安保問題などハードな課題では経験があまりない。果たして現在の状況に適応できるか、どうか。国会の聴聞会でも、韓国配備のTHAAD（高高度防衛ミサイル）の質問に答えられなかった。頭の良い人だから、学習して対応能力を習得する可能性はあるが、軍事や北の問題について基本的な知識はあまりない人だと思う。

統一相の趙明均（チョミングン）は統一部の生え抜きの官僚で、金大中、盧武鉉両政権で南北融和政策の時に幹部をやっていたため、保守政権では統一部で早期退職を迫られ冷遇された。その人を統一部長官として起用した。

一部経済幹部に総合的立案能力あるか疑問

経済はばらばらだ。金東兗副首相兼企画財政相は野党からも評判の良い人だ。家庭が苦しく、高卒で銀行に就職した後、大検を受けて上級公務員試験に合格し官僚になった立志伝的な人物だ。公取委員長（キムサンシヨ）の金尚祚氏は市民運動に深く関わった大学教授で、サムスンの2代目から3代目への財閥継承に関連してサムスンを市民運動で厳しく追及した。そういう人たちが経済閣僚に起用されている一方で、金広斗（キムグランドゥ）国民経済諮問会議副議長は朴槿恵前大統領の経済家庭教師と言われているのだが、金尚祚など一部の経済分野の幹部は、経済プラン全

体の総合的な立案能力が果たしてあるかどうかは疑問だ。

法務は、まず法相は安京煥氏（アングンファン）というソウル大法学部の名誉教授で、人徳のある人で、良い人事だと思ったのだが、隠れていたスキヤンダルが発覚して辞退した。20代のころ、よほど好きな人がいたらしく、相手の承諾を取らずに婚姻届を自分で書いて出したことが分かり、公文書偽造疑惑で辞任せざるを得なくなった。彼が人権委員会の委員長をやった時には出なかった、何十年も前の話だ。

青瓦台民情首席秘書官というのは、日本人にはよく分からないが、司法界を束ねるポストだ。曹国氏（ソグク）という人は、大学時代、極左の地下組織に所属していた。非常に頭のいい人で、これをつぶすのはもったいないと恩師などがアメリカに留学させて、ほとぼりが冷めるのを待ってソウル大学教授にした。頭が良く、スマートで、メディアでも活躍していた。韓国では「江南左派」という言葉がある。江南というのはソウルの漢江の南側で生活水準の高い地域の総称だが、江南に住みながら進歩政党・左派を応援する階層がいる。それを江南左派と言うが、この「江南左派」の絶大な支持を得ていたのが曹国教授だ。

文在寅大統領は「人事5原則」というのを掲げていた。不動産投機、論文の盗作、偽装転入、兵役逃れ、脱税、この五つをやった者は高官に任用しないと云ったのだが、韓国社会のエリートでこれを一つもやっていない人間は少ない。

特に偽装転入は多く、一つは地価が上がりそう

なところの住宅分譲を受けるために住所を変える。もう一つは子どもの越境入学のための偽装転入で、夫が知らない間に奥さんが勝手にやっているケースも多い。康京和外相が引つ掛かったのもこれで、娘の高校入学のために偽装転入をやっていた。身体検査をする時間がなかったこともあって、人事で非常につまづいている。

国情院、国防、司法檢察の三大改革

改革では三つ大きなものがある。一つは国情院改革だ。国情院が政権の手足となつて政敵のスキヤンダル探しに利用されている。これをやめさせて、北朝鮮問題など対外的な情報機関として生まれ変わらせようというものだ。二つ目は、兵器購入等をめぐるスキヤンダルが相次いでいるので、国防改革をしよう。そして三つ目は司法・檢察改革だ。

韓国社会では歴代大統領やその親族が任期の最後に捕まるケースが多いが、それは政権が代わる節目で檢察がどう動くかが大きなカギを握っている。朴槿恵退陣も、檢察勢力に見捨てられたことが大きいと思う。檢察は政権が強い力を持つている時は政権に寄つていくが、政権がレームダック化していくと、方針転換して次の政権の方に移っていく。現政権の擁護に回らないだけでなく、次の政権で自分たちが組織として生き残るために、レームダック化した政権に対して司法権を発動する。そういう檢察改革をやるために民情首席秘書官の曹国氏という左派の人が当てられていて、かなり厳しいことをやるのではないか。ただ、彼が行

き過ぎた時に止められるのは彼の恩師の安京煥氏（アングンファン）で、その意味でも安京煥氏は法相に適任だったのだが、個人的スキヤンダルで辞退した。

5月10日に政権が発足してまだ70日ぐらいたが、いろいろなことをやっている。「セウオル号」事件の再調査をやったり、保守政権下では禁止されていた「ニム（あなた）のための行進曲」を5月18日の光州事件37周年記念式典で歌うことも決定したりしている。

これは私の意見だが、金大中政権も盧武鉉政権も、左派政権だが、経済政策は左派ではなかった。特に金大中政権は、アジア経済危機の時に保有外貨がほぼ底を突いた状況で政権を継承したという気の毒な面もあるのだが、国際通貨基金（IMF）の融資で乗り越えるためにドラスチックな構造改革をやった。

サムスはサムスン自動車を持っていたが、政権によって放棄させられ、自動車は現代の独占になった。現代は電子から手を引かされたし、大宇グループはその時、事実上壊滅した。産業界のドラスチックな構造改革と同時に、非正規職も大幅に増えた。進歩政権の10年の間に非正規職の比率拡大が進んだ。

また、景気を向上させるためにカードを乱発させた。私も道端で「カード会員になりませんか」と盛んに言われたが、国民1人当たりのカード保有枚数は膨大で、カードが乱発された。驚くことに、不動産資金までカードで融資した。結局回収できなくなってカード会社が倒産するカード危機

というのが盧武鉉政権発足直後にあった。

進歩政権は新自由主義的な経済運営

進歩政権は政治では民主化をやったが、経済政策では外的な要因もあって極めて新自由主義的な経済運営を行った。それが後の保守政権9年により補強・拡大されたために、今韓国の非正規職の比率は日本よりも高く、恐らく40～50%行っていると思う。青年の失業率は極めて高く、冒頭に言った「積弊」の中心はそういうところにある。その責任は進歩政権にもあるわけで、その意味では進歩政権第3期の文在寅政権はこの問題に取り組みざるを得ない。

今、文在寅大統領がやり始めているのは、公社職員の正規職員化だ。仁川空港では第2ターミナルを造り、滑走路を造れば職員はどんと増える。非正規職は約1万人に達するとみられている。文大統領は5月12日、仁川空港に視察に行ったときに、これを全員正規職にするという、かなり大胆なことを言った。それだけでなく、政府関連団体、公社等の非正規職を任期中に全員正規職にするという公約を掲げた。しかし、この人件費は相当な経済負担になってくるし、もっと問題なのはこれが民間にどういうふうに波及するのかわからないことだ。

また、文在寅大統領は任期中に最低賃金を時給1万ウォン（約1000円）にすると言っている。つい最近、来年度の最低賃金が決まったが、7530ウォン（約750円）で、かなり上げた。実はこの

7500ウォンというのは労働側の提案で、使用側はもっと低い額を提案していた。公益委員の大半は朴槿恵前大統領が任命した人たちだが、その委員たちの多くが労働側に賛成したために労働側の最低賃金案に決まった。

現時点では政権にリーダーシップがあるから財界は息をひそめているが、保守の朝鮮日報などは「これでは外食産業などはたまったものではない」と非難している。一方で、賃金が上がらないと経済は再生できないという面はあるし、アメリカも最近、最低賃金が相当上がっており、アジアの国々でもどんどん上がっている。ひょっとしたら、将来、韓国の方が日本より最低賃金が高いという時代が来るのではないかという気もする。

不動産ローンなど家計負債が大問題に

韓国で今大きな問題になっているのが家計負債問題だ。国民は不動産ローンを山ほど抱えて、稼いだお金を借金返済に充てているから消費が伸びない。そういう不安定な状況がさらに進むと、かつてアメリカで起きたようなことが起きないという保証はない。これがどうなるか、かなり心配な状況になっている。

年金・福祉についても手厚い公約をしているが、財源はどうなるのか。

エネルギー政策も変わりつつある。原発は一番古い「古里1号」は既に止めて、建造中の新古里5、6号機の工事を中断している。政権は住民に判断を仰ぐとしているが、多分このまま工事はス

トップされるとみられ、保守メディアはかなりたいている。

韓国は原発発電比率が高く、50%近くになっていると思うが、石炭火力も多い。5年前の前回選挙で文在寅氏が負けた時、ソフトバンクの孫正義氏とエネルギー問題で相当話し合っていたこともある。中国から飛んでくるPM2.5の問題がソウルでも深刻になっていることもあって、古い石炭火力発電所は全て止めて、建設中のものについても再検討することになっている。ただ、原発を止めると一時的に石炭火力の比率が高くなるという問題もある。

最後に外交関係だが、日本のメディアは新政権に対して「反日・親北政権」というレッテルを張り過ぎていると思うが、この政権がどうなるか、もう少し具体的な目で見る必要があるのではないかな。

6月の米韓首脳会談でTHAAD議題にならず

先般、6月30日、米韓首脳会談があった。全体的な構造で言えば、北朝鮮政策では米国が韓国に理解を示し、経済政策の面で米国が韓国に要求を突き付けたと言える。THAADをどうするかが一番大きい問題だったのだが、青瓦台の安保室長が事前に極秘で訪米し、議題から外すことで米国と合意したため、首脳会談にも共同声明にも大統領が現地で行ったシンクタンクでの講演にもTHAAD問題は一切出なかった。その面ではうまくやったという気がする。

政権が代わっても前の政権が約束したことは順

守するとして、THAAD受け入れの姿勢を示したが、そのための環境調査は全くやっていなかった。実際に6基取り付けるのを、今2基までやっているが、4基は搬入が遅れて1〜2年先になるのではないかと言われている（北朝鮮のミサイル発射でその後に4基の配備の方針を決定）。THAADの設置そのものについては撤収することはないが、国内の合法的な手続きを無視してTHAAD配備はやれないので、そこは米国も理解してほしいということでも乗り切ろうとしている。

共同声明に「朝鮮半島の平和統一の環境を醸成することについて、韓国の主導的な役割を支持する」という文言を入れることに成功し、韓国の主導的な役割を米国が認めたんだと韓国側はアピールしている。もう一つは、「朝鮮半島の非核化という共同の目標を平和的な方法で達成する」、つまり武力行使をしないことを確認した。この2点は非常に意味のあることだと思う。ただ、その反対給付として、アメリカは米韓FTA（自由貿易協定）の再交渉、在韓米軍の費用負担の見直し、中国製鉄鋼材を買うな——などの圧力をかけている。

中韓関係は、THAADの韓国配備に中国は激しく反発していて、特にロッテリアなどを展開しているロッテ財閥は中国政府のいじめにあつて閉店が相次ぐなど、最大の被害を受けている。テレビ界では韓流ドラマも放送されなくなっている。韓流俳優の中国公演もストップされるなどしているが、これは今後、少し緩和されていくのではないか。

中国人観光客は激減していて、先週ソウルに行ったのだが、ソウルの中心街にも中国人がいないので少し静かだった。ロッテの免税店でも中国人客が減り、日本人がもう一度見直されていて、「中国語できません」というプラカードを持った通訳の女性たちが暇そうにしていた。

北朝鮮問題で中韓接近の可能性

だが、北朝鮮問題では韓国は中国に近寄ってきたので、中国はそれを評価すると思う。従って6カ国協議の構造は、日米韓ではなくて、日米と韓中口、北という三極構造に変わっていく危険性があるのではないか。

例えば一昨日、韓国は南北軍事当局者会談と離散家族再会の対話を提案した。米国は内心かなり反発しているが、中国は早速「緊張緩和に寄与する提案だ」と評価しており、北朝鮮問題では中韓は今後、接近していく可能性があると思う。

中国は「双中断・双軌並行」という政策を掲げている。「双中断」というのは、北朝鮮が核実験やミサイル発射を中断し、その代わりに米韓は米韓合同軍事演習を中断する。そのことを入り口にして長期の交渉では「双軌」、つまり朝鮮半島の非核化と朝鮮半島の平和体制構築、この二つを並行して追求していくんだというのが中国政府の方針だ。

文在寅政権の政策もこれと似通っていて、北に對しては圧力と対話を並行してやっていくというのが今後のスタンスになるだろう。

慰安婦問題で対立

日韓関係は慰安婦問題で対立しており、2015年末の慰安婦問題合意をどうするか。

先週ソウルのシンポジウムに出た時、「THAADの問題では前政権がやった米韓合意であつても尊重すべきだと言ひ、慰安婦合意は国民がそれを受け入れられない。これは明らかにダブルスタンダードだ」と参加した韓国の学者が言っていた。

そういう意見もあるが、現実的には、だからといって、文在寅政権が少女像を撤去するとか一昨年末の合意を尊重するという態度に出るとは思えない。

この問題では日本のアプローチが極めて下手だったと思う。大統領選直前に大使と総領事を帰国させたために、5人の候補者全員がこれを選挙の大きな 이슈にし、全員が「合意に反対」を表明した。左派とか右派の問題ではなく、「受け入れられない」というのは一種の国民的コンセンサスになってしまったわけだ。

文在寅政権は恐らく、慰安婦問題で一致しないから日韓関係は全くやらないというのではなく、「ツートラック」方式を選択するのではないか。歴史問題は横に置いて、外交・安保とか経済・社会・文化を並行してやっていく。そのために、先のドイツでの日韓首脳会談でも1年に1回ぐらいのシャトル外交を復活しようというもくろみで合意したのではないかと思う。

戦争のない朝鮮半島など五つの方針示す

最後に南北関係だが、7月6日、文在寅大統領はベルリンで「ベルリン構想」を発表した。日本ではほとんど関心を持たなかったが、この中で五つの基本方針を示している。まず戦争のない朝鮮半島、そして非核化、三つ目は過去の政権にはなかったことだが、中国も含めた朝鮮戦争の当事者4カ国を中心に関連国が参加する平和協定の締結を言っている。四つ目は朝鮮半島新経済地帯構想で、鉄道の連結やガスパイプラインの問題も含まれている。五つ目は非政治的な交流協力事業促進で、離散家族の再会や人道問題がこれに入る。

それを受けて4項目の具体的な提案をした。第一は、10月4日は秋夕という日本の旧盆に当たる日だが、盧武鉉大統領が金正日総書記と首脳会談をし、共同声明を発表した日でもあって、今年はその10周年に当たる。10・4合意10周年とお盆が重なるのを利用して、この日に墓参を含めた南北離散家族再会事業を開催しよう。第二に、平昌冬季五輪に北朝鮮の参加を呼び掛け、南北和解につなげたい。第三に、7月27日の朝鮮戦争休戦協定締結日に合わせて、相手側を非難するスピーカーの停止やビラ配付の中止など、軍事境界線での一切の敵対行為の中止。そして第四は南北対話の再開で、正しい条件の下で南北首脳会談もやりた。文在寅政権は基本的に非核化と対話の並進路線だと言っていると思う。

平昌五輪は北朝鮮が何人ぐらい参加するかにか

かっていると思う。共催は事実上無理だが、聖火とか一部の宣伝活動みたいところは北でもやれるかもしれない。

相変わらず高い政権の支持率

政権の支持率は相変わらず高く、いまだに70%台後半を維持している。しかし、問題は山積しており、今後はどんどん落ちていくと思う。一番心配なのは、韓国がこの間、主導的役割を強調し過ぎて点だ。開城工業団地再開にしても国連安保理決議に矛盾しないようにという制約があるし、韓国が南北対話をやろうとすれば何よりも北の態度が変化しなければいけないし、アメリカの理解と中国の協力がなければいけない。それを無視して韓国が突出した主導的役割を發揮した場合失敗するのではないかと思う。

しかし、問題を解くカギは南北関係にあることは事実で、南北関係が変化しない限り、全体の状況は変化しない。その意味で韓国の役割は大きい。立ち居振る舞いはいろいろな制約や条件を考えてやらないと、孤立してしまうのではないかという危惧を持っている。

【質疑応答の一部】

Q 私は金融関係の経歴だが、最近、ゴールドマン・サックスが韓国から撤退した。それに先立ってシティバンクも撤退している。ゴールドマン・サックスはトランプ政権との絡みが有名なのでワシントンに聞いてみたところ、文在寅氏は北の回

し者だから大統領になった。あるいは、公安当局の調べでは北のスパイだと前から明言しているような人間を文在寅氏は就任翌日、秘書室長に起用する。これでは将来赤化し、一国二体制国家になる可能性があるのではないか。それが撤退の理由の一つになったようだが、どうお考えでしょうか。

A 私は必ずしもそうは思わない。韓国の左派の考え方は北とは違う側面が強い。任鍾哲室長にしてももう50代で、20代の彼とは考え方も変わっている。韓国の人たちは自分たちの生活レベルを下げるようなことは望まない。赤化などあり得ないし、今おっしゃるような意味での統一に近づいていくとなれば、韓国は莫大な経済的負担を負わざるを得ない。韓国の中産層を含めて、ほとんどの人がそんな統一はしたくないと言っている。

ただ、北朝鮮にあまり冷たくすると、韓国は兵役社会で普通の学生たちが軍隊に行っているという背景もあるので、例えば軍事衝突となれば、具体的に自分たちの子どもはどうなるんだろうという問題に直面する。核・ミサイルがアメリカに飛んでいくことよりも、38度線で地雷が爆発することの方がリアルな不安であって、韓国について、文在寅政権を北の手先政権と見るのは誤った見方だと私個人は思う。

韓国の左派というのは北とかなり違う。大統領選で6・2%獲得した左派政党の「正義党」も北朝鮮には是々非々だ。韓国の左派の歴史で言うところ、韓国の左派は民族解放派(NL派)と民衆民主派(PD派)という二つの潮流に分かれてい

て、簡単に言えば、N.L派は米帝国主義打倒を第一にし、P.D派は階級意識を第一に民衆革命を第一にする違いがある。

今6・2%の票を取っている「正義党」はP.D派の流れを組む政党で、この政党は北朝鮮を批判している。左派の政党が6・2%もの支持率を得るといのは、左派の中でも北朝鮮に追随する左派は影響力が下がり、P.D派の方が市民権を得始めている。韓国の左派社会も少し変化しつつあると思う。

Q 北についてどう見るか、金正恩政権の安定の度合いについて伺いたい。この間、別のコリア専門家が、金正日より指導者の資質がある。当初思われたクレージーだとか何を考えているか分からないということではなく、危ないこともするけれども、比較的合理的に行動している。政権の安定度も増している、という見方をしておられた。平井さんはどう見ておられるか。2点目は、韓国側は十分対話のパートナーになる人物だと見ているのか。韓国の政権なり、国民なり、いろいろあるが、一般的に金正恩をどう見ているかお聞きしたい。

A 最初のご質問について言えば、その方の発言は私も伝え聞いたが、私自身はまだ判断が付きかねている。

金正恩の仕事を細かく見ていて一番不安なのは、会議をしないということだ。物事を決定する際、討議をして意見を聞かせながら結論を導き出す、そういう仕事ぶりはほとんど見えない。例えば

ば外交・安保関係の幹部を集めた会議の写真を見ると、彼の机の上だけ資料が山積みで、他の幹部はメモを取っているだけ。部下が来て、説明して十分な討議をしているのなら、部下の前に資料がいっぱいなければならぬが、全くなくて、本人のところだけに資料がある。ある個別の幹部を呼んで報告を受け、自分で決めてそれを幹部たちに通告するようなスタイルではないかという気がする。これは少し危うい。

北に近い人の話を聞いても、北朝鮮という社会は縦割り社会で、横のことを全く分らない。北朝鮮で拘束されていた米国人のオットー・ワームビア氏が帰国してすぐに亡くなった。意識不明の状況に1年以上あったことも、多分、北の外務省は知らなかったと思う。北朝鮮社会は、情報が共有化されないスタイルになっていて、金正恩氏はどうも自分が必要な時だけ幹部を呼んで、そこで意見を聞いて方針を決め、それを方針として幹部たちに通達するみたいなことでやっているようだ。政治局のようなところで多数の幹部の間で議論がされて、問題意識が共有されて物事が決定していくという、そういうスタイルではないという感じがする。

そういう仕事のやり方はリスクが大きいと思う。それがあるから粛清、粛清で、幹部たちは保身に走って、本人に何か新しい提案をできない状況になっている。

能力というものをどういうふうに見るかの問題だが、いろいろな意味で難局を抱えているわけだ

から、難局を打開していくために彼がどういう発意発想をして状況を変えていくかみたいなことを考えていくと、ちよつと……。

権力掌握能力、政策遂行能力、外交能力、三つぐらいの能力を考えた場合、権力を掌握する能力はわれわれが想像したよりもはるかに高いものを持つていて、この5年半の間に独裁体制を確立し、政権を安定させた。それは僕もそう思う。ただ、北朝鮮の歴史的な課題は人民の生活を向上させることだと思うが、核・ミサイル開発を続けているのは経済発展はできない状況になっている。どういうふうな経済を発展させて行くか、システムを転換していくのかみたいなことは、彼個人で考えても限界がある。そういうのを決める北の統治システムが見えてこないのが僕個人は不安で、父親より優れているとは私は断言しかねる。いずれにしろ、データがあまりにもないような気がする。

韓国は、政権にしても国民にしても、北をある程度対話のパートナーとして考えていると思う。日本で見えているようなバカにした対象として金正恩を見てはいないし、好きでも嫌いでも付き合っていかなければいけない人間だと見えていると思う。だから今度のいろいろな提案があるわけで、「ペルリン提案」に関して北朝鮮は寝言みたいなことを言うなどは言っているが、魅力を感じている部分もあるので、時間がたてば、多分中身をつまみ食いするのではないかなと思う。

(本稿は7月19日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)



イアン・カーシヨ 著、三浦元博、竹田保孝 訳
 (白水社 6200円+税)
『地獄の淵から ヨーロッパ史』
 1914—1949



ナチズム研究の第一人者として知られる英国の歴史家イアン・カーシヨによる「近現代ヨーロッパ200年史」全4巻(白水社刊)の中間に位置するのが本書である。冒頭に「ヨーロッパの20世紀は戦争の世紀であった」とあるように、第1次世界大戦が勃発した1914年から、第2次世界大戦を経て、北大西洋条約機構(NATO)創設とソ連による初の原爆実験により「冷戦」が確定的になった1949年までの35年間を扱った大著である。

分量は多いが、内容は読みやすい。ドイツ現代史の専門家だけに、ヒトラーのナチスが全権を掌握していく過程が見事な筆致で描かれているのは当然としても、イタリアや中・東欧諸国、スターリンの独裁が進行していくソ連の状況などが平易に書かれていて、読者には分かりやすい。人口と社会・経済変化、大衆娯楽の発展などを扱った第9章を除けば、全て時系列的に書かれているので、各国の動きがどう絡み合っているのか、20世紀のヨーロッパが「地獄に落ち、そして生還した」かが手に取るように理解できる。

こなれた訳も、読者を助けてくれる。しかし、何といっても、著者の的を射た歯切れの良い表現の数々が「自滅時代のヨーロッパ」(概論のタイトル)にあたかも居合わせているかのような印象を与えてくれる。例えば、ヒンデン

ブルク大統領が1933年1月に袋小路に陥った内政打開のために、やむなくヒトラーを首相に据えたことについて、著者は「これはヒトラーに、彼が望む権力をついに与える致命的な取引だった」とズバリ指摘した。

スターリンが1936年に「最も民主的」と胸を張って交付した新憲法に関しては、「これほど途方もないところには恐怖と奴隷根性」と出世欲に大きく依存するまったく冷酷な独裁体制になっていたのだ。自由は、レーニンの新経済政策下にあった限定的な形でさえ、存在しない」と一刀両断に切り捨てている。

二つの大戦間の時期に、フランスのブリアン外相と米国のケロッグ国務長官が主導して締結した「パリ不戦条約」(いわゆるブリアン・ケロッグ条約。日本など15カ国が調印)については、「空疎」だと断じ、条約は「国際紛争を解決する手段としての戦争を放棄したが、調印された瞬間から死文であった」と手厳しい。

本書が読者の興味を引き付けるもう一つの理由は、政治や外交、経済、社会の問題を掘り下げるだけでなく、その時代の文化、特に大衆文化にも触れながら、世相を紹介している点にある。映画やサッカーは大衆に「現実逃避」を提供した。政治はメディアを利用した。第9章で

は、ヒトラーが実はデイズニー・アニメのファンだった事実が明かされ、ゲッベルス宣伝相が1937年に「クリスマスプレゼントとして一八本のミッキー・マウス映画を贈ると、ヒトラーは大喜びだった」との記述がある。

著者は第2次世界大戦を「生き地獄にもっとも近づいた戦争だった」「1914から1918年の戦争と違って、後の大戦の核心にはジェノサイドがあるのだ。この戦争は人類に対する史上例を見ない攻撃をもたらした。それは、かつて経験したことのない奈落への転落、啓蒙主義から生まれた文明のあらゆる理想の破壊への転落だった。黙示録的スケールの戦争、ヨーロッパの最終決戦(アルマゲドン)だったのである」と、できる限りの表現を使って悲惨さを説いた。まさに、本のタイトルにあるようにヨーロッパは「地獄の淵」まで行ってしまったのだ。

著者はさらに、「いったい正義の戦争というものがあるとするれば、これがそれであった。ヨーロッパが平和を獲得するためには、ヒトラーを敗北させなければならないのだ」と力を込めて論じる。ヨーロッパはまさに「破局の頂点」に達した。しかし、その後訪れたのは米ソに分断された「冷戦」の時代だった。ヨーロッパは再び苦難の時を迎える。一方で、灰の中から「二段と安定し繁栄したヨーロッパが現れる可能性が生まれつつあった」のも事実だ。続刊の「分断された大陸」では、統合の動きを含めた現在までが扱われる。著者の言う1990年以降の「延長戦」の時代がどう描かれるか、興味深い。

(明石 和康 時事通信社解説委員)

調査会だより

◎11月に「ポピュリズム政治」でシンポ開催

新聞通信調査会は欧米先進国で急速に台頭するポピュリズム（大衆迎合主義）政治にどう向き合うべきかを話し合うシンポジウムを11月29日（水）に開催します。場所は千代田区内幸町2-2-1の日本プレスセンター10階の日本記者クラブ会見場、時間は午後1時から5時までです。千葉大学教授の水島治郎氏が基調講演し、芹川洋一氏（日経論説主幹）、山田恵資氏（時事通信社解説委員長）などがパネリストを務め、ディスカッションを行います。

◎姜尚中氏招き10月に特別講演会

新聞通信調査会は10月11日（水）午後1時半から、東京都中央区銀座5-15-8にある時事通信ホールで特別講演会を開催します。講師は東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授などを経て、現在は東京理科大学特命教授・熊本県立劇場館長兼理事長の政治学者・姜尚中氏です。演題は『ポスト・トゥルース（真実）の時代にどう生きるか～メディアの役割は？』、入場は無料、午後1時開場です。



カンサンジュン

定価150円 1年分1,500円（送料とも）

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1
日本プレスセンタービル1階
☎03-3593-1081（代）FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467

（通信欄に購読開始月も記入してください）

◇ゆうちょ銀行 ○一九 店 当座 0073467

◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

（振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください）

印刷所 株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2017

◎時事の山田解説委員長が政治展望で講演へ

新聞通信調査会は9月15日（金）午後1時半から3時まで（質疑応答を含む）、日本プレスセンタービルで9月定例講演会を開催します。講師は時事通信社解説委員長の山田恵資氏、演題は『政治の現状と展望』です。お聞きになりたい方は直接会場にお越しください。入場は無料です。

【訂正】2017年8月号の高野孟氏の原稿「無謀な突撃こそ記者の本源」の2ページ中段15行目に「武山康雄氏」とあるのは「武山泰雄氏」の誤りでした。お詫びして訂正します。

編集後記

▶築地市場移転問題について時事通信社の川本大吾水産部長に書いてもらいました。時事通信水産部は、市場内にも部屋を持ち、市況情報を中心に取材活動を行うあまり類例のない部署です。川本氏は91年の入社以来、水産部で築地市場の取材を続けてきており、市場移転の経緯を現場で目の当たりにしてきました。複雑な移転の経緯と業者の生の声など現場の反応をレポートしてもらいました。

▶今月号の「放送時評」には興味深い調査結果が掲載されています。総務省情報通信政策研究所の調査ですが、テレビ、新聞、ラジオ、インターネットの利用時間を調べたものです。テレビの視聴時間は60代で圧倒的に多く、若くなるほど少なくなる。ネットの利用時間はこの逆です。引退した高齢者のテレビ視聴時間が増えるのは当然と言えば言えるかもしれませんが。詳しくは「放送時評」をお読みください。

▶「特派員リレー報告」は、時事の浅見麻衣エルサレム特派員にトルコのことを書いてもらいました。現地で取材した内容で興味深く、手慣れた筆致です。（倉沢章夫^{としお}）